

令和7年度

特別会計予算に関する説明書

北九州市

目 次

特 別 会 計	頁
国民健康保険特別会計予算	1
食肉センター特別会計予算	17
卸売市場特別会計予算	23
渡船特別会計予算	30
土地区画整理特別会計予算	38
土地区画整理事業清算特別会計予算	48
港湾整備特別会計予算	52
公債償還特別会計予算	63
住宅新築資金等貸付特別会計予算	77
土地取得特別会計予算	83
駐車場特別会計予算	88
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	93
産業用地整備特別会計予算	99
漁業集落排水特別会計予算	103
介護保険特別会計予算	109

空港関連用地整備特別会計予算	135
臨海部産業用地貸付特別会計予算	139
後期高齢者医療特別会計予算	143
市民太陽光発電所特別会計予算	155
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	161
上水道事業会計予算	165
工業用水道事業会計予算	211
交通事業会計予算	240
病院事業会計予算	271
下水道事業会計予算	287
公営競技事業会計予算	320

令和7年度 北九州市 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	14,072,511	14,808,578	△ 736,067
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	176,220	190,882	△ 14,662
4 県支出金	68,936,195	71,266,785	△ 2,330,590
5 繰入金	11,447,564	11,395,065	52,499
6 繰越金	57,500	57,500	0
7 諸収入	141,000	151,180	△ 10,180
歳入合計	94,831,000	97,870,000	△ 3,039,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,811,234	1,763,141	48,093	176,210		5,010	1,630,014
2 保険給付費	68,313,788	70,715,086	△ 2,401,298	67,774,862		304,967	233,959
3 国民健康保険事業費納付金	23,799,475	24,478,559	△ 679,084	969,335		13,759,449	9,070,691
4 保健事業費	799,003	805,714	△ 6,711	192,008		94,095	512,900
5 諸支出金	57,500	57,500	0			57,500	
6 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳 出 合 計	94,831,000	97,870,000	△ 3,039,000	69,112,415		14,271,021	11,447,564

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	14,072,511	14,808,578	△ 736,067	1 医療給付費分 現年賦課分	8,662,098	○医療給付費分現年賦課分 8,662,098
				2 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	3,524,967	○後期高齢者支援金分現年賦課分 3,524,967
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,142,105	○介護納付金分現年賦課分 1,142,105
				4 医療給付費分 滞納繰越分	479,754	○医療給付費分滞納繰越分 479,754
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	181,960	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 181,960
				6 介護納付金分 滞納繰越分	81,627	○介護納付金分滞納繰越分 81,627
計	14,072,511	14,808,578	△ 736,067			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	10	10	0	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
計	10	10	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	○災害臨時特例補助金 10
2 国民健康保険事業費補助金	176,210	190,872	△ 14,662	1 国民健康保険事業費補助金	176,210	○国民健康保険事業費補助金 176,210
計	176,220	190,882	△ 14,662			

4 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	192,008	197,045	△ 5,037	1 特別交付金	192,008	○特別交付金 192,008
計	192,008	197,045	△ 5,037			

4 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	68,744,177	71,069,730	△ 2,325,553	1 普通交付金	67,773,862	○普通交付金 67,773,862
				2 特別交付金	970,315	○特別交付金 970,315
2 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	○県補助金 10
計	68,744,187	71,069,740	△ 2,325,553			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	11,447,564	11,395,065	52,499	1 一般会計繰入金	11,447,564	○一般会計繰入金 11,447,564
計	11,447,564	11,395,065	52,499			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	57,500	57,500	0	1 前年度繰越金	57,500	○前年度繰越金 57,500
計	57,500	57,500	0			

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	2,000	2,000	0	1 延滞金	2,000	○延滞金 2,000
計	2,000	2,000	0			

7 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 第三者納付金	104,000	112,000	△ 8,000	1 療養諸費納付金	104,000	○療養諸費納付金 104,000
3 返納金	30,000	30,000	0	1 療養諸費返納金	30,000	○療養諸費返納金 30,000
4 貸付金収入	360	360	0	1 つり銭準備貸付金収入	360	○つり銭準備貸付金収入 360
5 雑入	4,630	6,810	△ 2,180	1 雑入	4,630	○雑入 4,630
計	139,000	149,180	△ 10,180			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,418,829	1,390,627	28,202	176,210		4,120	1,238,499	1 報酬	23,732	国民健康保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 4人分 ○職員給与費 一般職71人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
								2 給料	303,665		9,187
								3 職員手当等	189,470		595,400
								4 共済費	109,153		872
								7 報償費	700		813,370
								8 旅費	3,664		
								10 需用費	15,045		
								11 役務費	105,443		
								12 委託料	495,653		
								13 使用料及び賃借料	7,798		
								17 備品購入費	543		
								18 負担金補助及び交付金	163,963		
								2 連合会負担金	37,149		37,374
3 賦課徴収費	243,036	231,332	11,704			890	242,146	1 報酬	40,223	国民健康保険料賦課徴収に要する経費 ○国民健康保険料賦課徴収費	
								3 職員手当等	13,142		243,036
								4 共済費	9,639		
								8 旅費	1,900		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	16,750	
								11 役務費	93,429	
								12 委託料	38,560	
								18 負担金補助 及び交付金	29,033	
								20 貸付金	360	
4 運営協議会費	800	800	0				800	1 報酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費
								8 旅費	15	○国民健康保険運営協議会費
								10 需用費	38	
								13 使用料及び 賃借料	264	
5 適正化特別対 策費	111,420	103,008	8,412				111,420	1 報酬	31,717	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費
								3 職員手当等	11,695	○医療費通知等経費
								4 共済費	7,639	○レセプト点検等経費
								8 旅費	2,412	
								10 需用費	211	
								11 役務費	57,032	
								12 委託料	648	
								13 使用料及び 賃借料	66	
計	1,811,234	1,763,141	48,093	176,210		5,010	1,630,014			

2 款 保険給付費

1 項 保険給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 療養給付費	57,670,011	59,823,015	△ 2,153,004	57,669,385			626	18 負担金補助及び交付金	57,670,011	療養の給付に要する経費 ○療養給付費 57,670,011
2 療養費	628,165	655,042	△ 26,877	628,165				18 負担金補助及び交付金	628,165	療養費の支給に要する経費 ○療養費 628,165
3 高額療養費	9,474,512	9,688,523	△ 214,011	9,474,512				18 負担金補助及び交付金	9,474,512	高額療養費の支給に要する経費 ○高額療養費 9,474,512
4 高額介護合算療養費	1,700	1,000	700	1,700				18 負担金補助及び交付金	1,700	高額介護合算療養費の支給に要する経費 ○高額介護合算療養費 1,700
5 移送費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費 ○移送費 100
6 審査支払手数料	149,300	154,406	△ 5,106			149,300		11 役務費	149,300	診療報酬審査支払に要する経費 ○診療報酬審査支払手数料 149,300
7 出産育児一時金	350,000	350,000	0			116,667	233,333	18 負担金補助及び交付金	350,000	出産育児一時金の支給に要する経費 ○出産育児一時金 350,000
8 葬祭費	39,000	42,000	△ 3,000			39,000		18 負担金補助及び交付金	39,000	葬祭費の支給に要する経費 ○葬祭費 39,000
9 傷病手当金	1,000	1,000	0	1,000				18 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当金の支給に要する経費 ○傷病手当金 1,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	68,313,788	70,715,086	△ 2,401,298	67,774,862		304,967	233,959			

3 款 国民健康保険事業費納付金**1 項 医療給付費分納付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 医療給付費分 納付金	16,777,823	17,061,697	△ 283,874	969,335		9,107,298	6,701,190	18 負担金補助 及び交付金 16,777,823	医療給付費分納付金に要する経費 ○医療給付費分納付金 16,777,823	
計	16,777,823	17,061,697	△ 283,874	969,335		9,107,298	6,701,190			

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者支援金等分納付金	5,318,973	5,640,283	△ 321,310			3,514,229	1,804,744	18 負担金補助及び交付金	5,318,973	後期高齢者支援金等分納付金に要する経費 ○後期高齢者支援金等分納付金	5,318,973
計	5,318,973	5,640,283	△ 321,310			3,514,229	1,804,744				

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護納付金分納付金	1,702,679	1,776,579	△ 73,900			1,137,922	564,757	18 負担金補助及び交付金	1,702,679	介護納付金分納付金に要する経費 ○介護納付金分納付金	1,702,679
計	1,702,679	1,776,579	△ 73,900			1,137,922	564,757				

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	799,003	805,714	△ 6,711	192,008		94,095	512,900	1 報酬	10,984	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費
								3 職員手当等	4,099	○はり、きゅう施術料補助金 96,470
								4 共済費	2,704	○特定健診・保健指導事業経費 663,857
								7 報償費	1,805	○その他保健活動経費 38,676
								8 旅費	1,159	
								10 需用費	4,868	
								11 役務費	45,014	
								12 委託料	617,894	
								13 使用料及び賃借料	3,057	
								17 備品購入費	41	
								18 負担金補助及び交付金	107,378	
計	799,003	805,714	△ 6,711	192,008		94,095	512,900			

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 保険料還付金	56,000	56,000	0			56,000		22 償還金利子及び割引料	56,000	国民健康保険料過誤納還付金 ○国民健康保険料過誤納還付金	56,000
2 還付加算金	500	500	0			500		22 償還金利子及び割引料	500	国民健康保険料還付加算金 ○国民健康保険料還付加算金	500
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	償還金 ○償還金	1,000
計	57,500	57,500	0			57,500					

6 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	50,000	50,000	0			50,000				予備費 ○予備費	50,000
計	50,000	50,000	0			50,000					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
新統合収滞納システム標準化対応経費	162,700			自 令和 8年度 至 令和 9年度	162,700	162,700			
国保年金課窓口等業務改善事業	969,400			自 令和 8年度 至 令和10年度	969,400				969,400
高速プリンター・封入・封緘機等リース経費	48,100			自 令和 8年度 至 令和14年度	48,100				48,100

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課受付呼出番号表示システム更新事業	18,000	自 令和 4年度 至 令和 6年度	10,882	自 令和 7年度 至 令和 8年度	7,118				7,118
国民健康保険システム改修事業	317,500			自 令和 7年度 至 令和 8年度	317,500	317,500			

令和7年度 北九州市 食肉センター特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	142,318	154,552	△ 12,234
2 財産収入	586	586	0
3 繰入金	184,915	177,532	7,383
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	31,171	29,320	1,851
歳入合計	359,000	362,000	△ 3,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 食肉センター費	358,800	361,800	△ 3,000			174,085	184,715
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	359,000	362,000	△ 3,000			174,085	184,915

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 食肉センター使用料	142,318	154,552	△ 12,234	1 食肉センター使用料	84,487	○食肉センター使用料 牛・馬 9,400頭 豚 等 36,000頭	84,487
				2 冷蔵庫使用料	32,745	○冷蔵庫使用料	32,745
				3 土地使用料	3,206	○土地使用料	3,206
				4 建物使用料	2,206	○建物使用料	2,206
				5 部分肉加工所使用料	19,674	○部分肉加工所使用料	19,674
計	142,318	154,552	△ 12,234				

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財産貸付収入	586	586	0	1 土地貸付収入	453	○土地貸付収入	453
				2 建物貸付収入	133	○建物貸付収入	133
計	586	586	0				

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	184,915	177,532	7,383	1 一般会計繰入金	184,915	○一般会計繰入金 184,915
計	184,915	177,532	7,383			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	31,171	29,320	1,851	1 雑入	31,171	○私用光熱水使用料 31,171
計	31,171	29,320	1,851			

3 歳 出

1 款 食肉センター費

1 項 食肉センター費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 食肉センター 管理費	336,594	337,054	△ 460			174,085	162,509	2 給料	9,297	食肉センターの管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職2人分 ○その他経費	
								3 職員手当等	7,476		20,539
								4 共済費	3,766		316,055
								8 旅費	58		
								10 需用費	158,992		
								11 役務費	281		
								12 委託料	148,096		
								13 使用料及び 賃借料	212		
								15 原材料費	30		
								17 備品購入費	2,865		
								18 負担金補助 及び交付金	148		
26 公課費	5,373										
計	336,594	337,054	△ 460			174,085	162,509				

1 款 食肉センター費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	22,206	24,746	△ 2,540				22,206	27 繰出金	22,206	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	22,206
計	22,206	24,746	△ 2,540				22,206				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費	200
計	200	200	0				200				

令和7年度北九州市卸売市場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	426,435	411,618	14,817
2 繰入金	158,134	153,503	4,631
3 繰越金	50,000	33,500	16,500
4 諸収入	196,531	179,979	16,552
5 市債	131,000	254,500	△ 123,500
歳入合計	962,100	1,033,100	△ 71,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸売市場費	960,100	1,031,100	△ 71,000		131,000	672,966	156,134
2 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	962,100	1,033,100	△ 71,000		131,000	672,966	158,134

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 卸売市場使用料	426,435	411,618	14,817	1 売上高使用料	130,333	○卸売業者売上高使用料 130,003 青果物年間売上見込額 28,691,000×3/1,000×1.1 94,680 水産物年間売上見込額 10,704,000×3/1,000×1.1 35,323 ○仲卸業者売上高使用料 330
				2 施設使用料	296,102	○卸売場使用料 26,218 ○仲卸売場使用料 38,591 ○低温卸売場使用料 9,670 ○関連事業者売場使用料 30,650 ○事務室使用料 54,022 ○倉庫使用料 68,721 ○加工所使用料 17,143 ○冷蔵庫使用料 10,092 ○空地使用料 3,270 ○市有地目的外使用料 37,725
計	426,435	411,618	14,817			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	158,134	153,503	4,631	1 一般会計繰入金	158,134	○一般会計繰入金 158,134
計	158,134	153,503	4,631			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	50,000	33,500	16,500	1 前年度繰越金	50,000	○前年度繰越金 50,000
計	50,000	33,500	16,500			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	196,531	179,979	16,552	1 卸売市場雑入	196,521	○私用光熱水使用料等 196,521

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 卸売市場延滞金	10	○施設使用料等延滞金 10
計	196,531	179,979	16,552			

5 款市債**1 項市債**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 卸売市場整備事業債	131,000	254,500	△ 123,500	1 卸売市場整備事業債	131,000	○卸売市場整備事業 131,000
計	131,000	254,500	△ 123,500			

3 歳 出

1 款 卸売市場費

1 項 卸売市場費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 卸売市場管理 費	866,932	950,147	△ 83,215		131,000	598,558	137,374	1 報酬	17,354	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費
								2 給料	70,353	○会計年度任用職員報酬 6人分
								3 職員手当等	52,474	○職員給与費 一般職16人分
								4 共済費	30,114	○会計年度任用職員通勤費
								7 報償費	70	○施設整備経費
								8 旅費	2,129	○市場再整備経費
								9 交際費	10	○施設維持管理経費
								10 需用費	221,943	○その他経費
								11 役務費	23,868	
								12 委託料	311,133	
								13 使用料及び 賃借料	882	
								14 工事請負費	114,974	
								15 原材料費	1,000	
								17 備品購入費	124	
								18 負担金補助 及び交付金	8,057	
								26 公課費	12,447	
計	866,932	950,147	△ 83,215		131,000	598,558	137,374			

1 款 卸売市場費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	93,168	80,953	12,215			74,408	18,760	27 繰出金	93,168	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金
計	93,168	80,953	12,215			74,408	18,760			93,168

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			予備費 ○予備費
計	2,000	2,000	0				2,000			2,000

令和7年度北九州市渡船特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	59,327	59,204	123
2 国庫支出金	52,842	51,178	1,664
3 県支出金	20,000	20,000	0
4 財産収入	712	961	△ 249
5 繰入金	314,476	280,803	33,673
6 繰越金	50,000	40,000	10,000
7 諸収入	1,243	1,254	△ 11
歳入合計	498,600	453,400	45,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 渡船事業費	498,400	453,200	45,200	72,842		111,282	314,276
2 予備費	200	200	0				200
歳 出 合 計	498,600	453,400	45,200	72,842		111,282	314,476

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	59,151	59,151	0	1 渡船使用料	59,151	○渡船使用料 59,151
2 建物使用料	145	29	116	1 建物使用料	145	○建物使用料 145
計	59,296	59,180	116			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	31	24	7	1 渡船手数料	31	○渡船手数料 31
計	31	24	7			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	52,842	51,178	1,664	1 渡船事業費補助金	52,842	○離島航路運営費等補助金 52,842

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	52,842	51,178	1,664			

3 款 県支出金**1 項 県補助金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 渡船事業費補助金	20,000	20,000	0	1 渡船事業費補助金	20,000	○福岡県離島振興対策航路事業補助金 20,000
計	20,000	20,000	0			

4 款 財産収入**1 項 財産運用収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土地貸付収入	712	961	△ 249	1 土地貸付収入	712	○土地貸付収入 712
計	712	961	△ 249			

5 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	314,476	280,803	33,673	1 一般会計繰入金	314,476	○一般会計繰入金 314,476
計	314,476	280,803	33,673			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	50,000	40,000	10,000	1 前年度繰越金	50,000	○前年度繰越金 50,000
計	50,000	40,000	10,000			

7 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1,243	1,254	△ 11	1 雑入	1,243	○私用光熱水使用料等 1,243
計	1,243	1,254	△ 11			

3 歳 出

1 款 渡船事業費

1 項 渡船事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 渡船管理費	472,797	428,048	44,749	72,842		111,282	288,673	2 給料	38,967	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費
								3 職員手当等	30,127	○職員給与費 一般職10人分 84,269
								4 共済費	15,175	○渡船運航業務経費 340,495
								7 報償費	756	○その他経費 48,033
								8 旅費	1,142	
								10 需用費	172,177	
								11 役務費	2,858	
								12 委託料	172,715	
								13 使用料及び賃借料	7,106	
								14 工事請負費	28,251	
								15 原材料費	50	
								18 負担金補助及び交付金	246	
								20 貸付金	320	
								21 補償、補填及び賠償金	100	
								22 償還金利子及び割引料	200	
								26 公課費	2,607	
計	472,797	428,048	44,749	72,842		111,282	288,673			

1 款 渡船事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	25,603	25,152	451				25,603	27 繰出金	25,603	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	25,603
計	25,603	25,152	451				25,603				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	200	200	0				200			予備費 ○予備費	200
計	200	200	0				200				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
若戸航路運航等業務民間委託事業	432,300			自 令和 8年度 至 令和10年度	432,300			124,000	308,300
公用車リース経費	3,400			自 令和 8年度 至 令和13年度	3,400			3,400	

令和7年度 北九州市 土地区画整理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	18	18	0
2 国庫支出金	1,301,100	898,330	402,770
3 財産収入	240,256	7,312	232,944
4 繰入金	1,223,146	1,309,450	△ 86,304
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	2,970	280	2,690
7 市債	3,247,600	1,983,100	1,264,500
歳 入 合 計	6,015,100	4,198,500	1,816,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	6,015,100	4,198,500	1,816,600	1,301,100	3,247,600	243,254	1,223,146
歳 出 合 計	6,015,100	4,198,500	1,816,600	1,301,100	3,247,600	243,254	1,223,146

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業使用料	8	8	0	1 土地区画整理事業使用料	8	○行政財産目的外使用料 8
計	8	8	0			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業手数料	10	10	0	1 諸証明手数料	10	○諸証明手数料 10
計	10	10	0			

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費補助金	1,301,100	898,330	402,770	1 土地区画整理事業費補助金	1,301,100	○社会資本整備総合交付金 1,301,100
計	1,301,100	898,330	402,770			

3 款 財産収入

1 項 財産貸付収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	81	1,437	△ 1,356	1 普通財産貸付収入	81	○普通財産貸付収入 81
2 建物貸付収入	5,400	3,600	1,800	1 普通財産貸付収入	5,400	○普通財産貸付収入 5,400
計	5,481	5,037	444			

3 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	234,775	2,275	232,500	1 不動産売却収入	234,775	○不動産売却収入 234,775
計	234,775	2,275	232,500			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,223,146	1,309,450	△ 86,304	1 一般会計繰入金	1,223,146	○一般会計繰入金 1,223,146
計	1,223,146	1,309,450	△ 86,304			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	10	10	0			

6 款 諸収入**1 項 雑入**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	2,970	280	2,690	1 雑入	2,970	○雑入 2,970
計	2,970	280	2,690			

7 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	3,247,600	1,983,100	1,264,500	1 土地区画整理事業債	3,247,600	○折尾土地区画整理事業 1,605,700 ○且過土地区画整理事業 1,641,900
計	3,247,600	1,983,100	1,264,500			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

1 項 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 区画整理総務費	249,122	233,635	15,487		19,800		229,322	1 報酬	2,506	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職25人分 226,715 ○その他経費 22,407
								2 給料	107,647	
								3 職員手当等	75,794	
								4 共済費	43,999	
								8 旅費	4,422	
								10 需用費	6,023	
								11 役務費	2,913	
								12 委託料	480	
								13 使用料及び賃借料	5,085	
								17 備品購入費	133	
								18 負担金補助及び交付金	20	
								26 公課費	100	
2 区画整理事業費	5,006,416	3,319,383	1,687,033	1,301,100	3,227,800	10,754	466,762	8 旅費	600	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 2,885,436 (社会資本整備総合交付金) 移転補償、宅地整備ほか 1,909,300 (単独事業) 移転補償、宅地整備ほか 976,136 ○且過土地区画整理事業に要する経費 2,120,980
								10 需用費	400	
								11 役務費	2,000	
								12 委託料	2,145,765	
								13 使用料及び賃借料	21,180	
								14 工事請負費	2,011,421	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助 及び交付金	158,000	(社会資本整備総合交付金) 立体換地建築物
								21 補償、補填 及び賠償金	667,050	整備ほか 728,800
										(単独事業) 立体換地建築物整備、移転補償 ほか 1,392,180
計	5,255,538	3,553,018	1,702,520	1,301,100	3,247,600	10,754	696,084			

1 款 土地区画整理事業費**2 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	759,562	645,482	114,080			232,500	527,062	27 繰出金	759,562	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金 759,562
計	759,562	645,482	114,080			232,500	527,062			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	245,200			令和 8年度	245,200	77,600	136,000		31,600

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	10,800	自 令和 3年度 至 令和 6年度	4,048	自 令和 7年度 至 令和 8年度	6,752				6,752
且過地区土地区画整理事業（立体換地建築物整備）	2,500,000			自 令和 7年度 至 令和 8年度	2,500,000	983,000	1,178,000		339,000
且過地区土地区画整理事業（仮設店舗設置・管理運営）	41,600			自 令和 7年度 至 令和 8年度	41,600	11,000	1,900	500	28,200

令和7年度北九州市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 清算徴収金	148	148	0
2 繰越金	142	142	0
3 諸収入	10	10	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業清算費	300	300	0			300	
歳 出 合 計	300	300	0			300	

2 歳 入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	148	148	0	1 清算徴収金	148	○徳力土地区画整理事業清算徴収金 148
計	148	148	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	142	142	0	1 前年度繰越金	142	○前年度繰越金 142
計	142	142	0			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業清算費

1 項 土地区画整理事業清算費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 清算総務費	300	300	0			300		8 旅費	158	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 ○土地区画整理事業清算の管理運営費 300
								10 需用費	70	
								11 役務費	58	
								18 負担金補助 及び交付金	14	
計	300	300	0			300				

令和7年度北九州市港湾整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	3,082,281	3,038,153	44,128
2 財産収入	171,212	161,886	9,326
3 繰入金	388,790	649,658	△ 260,868
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	117,507	118,093	△ 586
6 市債	1,984,000	1,141,000	843,000
歳入合計	5,743,800	5,108,800	635,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	5,738,800	5,103,800	635,000		1,984,000	3,754,339	461
2 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	5,743,800	5,108,800	635,000		1,984,000	3,759,339	461

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業使 用料	3,082,281	3,038,153	44,128	1 荷役機械使用 料	761,427	○荷役機械使用料 761,427
				2 上屋使用料	471,696	○上屋使用料 471,696
				3 荷さばき地等 使用料	1,849,158	○荷さばき地等使用料 1,849,158
計	3,082,281	3,038,153	44,128			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業財 産貸付収入	169,712	161,736	7,976	1 土地貸付収入	169,625	○門司地区 38,395
						○日明地区 50,534
						○洞海地区 80,696
				2 建物貸付収入	87	○建物貸付収入 87
2 基金運用収入	1,500	150	1,350	1 基金運用収入	1,500	○基金運用収入 1,500
計	171,212	161,886	9,326			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	461	504	△ 43	1 一般会計繰入金	461	○一般会計繰入金 461
計	461	504	△ 43			

3 款 繰入金

2 項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公債償還特別会計繰入金	388,329	649,154	△ 260,825	1 公債償還特別会計繰入金	388,329	○公債償還特別会計繰入金 388,329
計	388,329	649,154	△ 260,825			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10	10	0			

5 款 諸収入**1 項 延滞金加算金及び過料**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	10	10	0	1 機能施設事業 延滞金	10	○機能施設事業延滞金 10
計	10	10	0			

5 款 諸収入**2 項 貸付金収入**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 機能施設事業貸 付金収入	45,516	45,516	0	1 貸付金収入	45,516	○地域総合整備資金貸付金収入 45,516
計	45,516	45,516	0			

5 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	71,981	72,567	△ 586	1 機能施設事業 雑入	71,981	○機能施設事業雑入 71,981
計	71,981	72,567	△ 586			

6 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 機能施設事業債	1,984,000	1,141,000	843,000	1 機能施設事業 債	1,984,000	○機能施設維持事業 100,000 ○太刀浦埠頭事業 1,884,000
計	1,984,000	1,141,000	843,000			

3 歳 出

1 款 港湾整備事業費

1 項 機能施設事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	1,225,611	1,274,331	△ 48,720			1,225,611		2 給料	25,730	機能施設の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職7人分 ○港湾利用促進支援事業費 ○その他経費	
								3 職員手当等	15,689		50,605
								4 共済費	9,186		100,000
								10 需用費	29,380		1,075,006
								11 役務費	1,554		
								12 委託料	848,892		
								13 使用料及び賃借料	15,171		
								18 負担金補助及び交付金	120,009		
								26 公課費	160,000		
2 維持費	623,039	629,592	△ 6,553		100,000	523,039		8 旅費	363	機能施設の維持補修に要する経費 ○荷役機械維持補修費 ○上屋維持補修費 ○荷さばき地等維持補修費 ○公共上屋長期維持保全事業費 ○上屋付属事務所他照明LED化事業費	
								10 需用費	278,330		367,569
								11 役務費	106		69,390
								12 委託料	85,188		85,480
								14 工事請負費	172,040		90,600
								15 原材料費	87,012		10,000
3 太刀浦埠頭費	1,891,540	864,616	1,026,924		1,884,000	7,540		8 旅費	706	太刀浦埠頭整備に要する経費 ○太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業費	
								11 役務費	518		
								12 委託料	34,710		1,373,190

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	1,855,606	○太刀浦コンテナターミナル埠頭用地整備事業費 108,000 ○太刀浦コンテナターミナルコンテナクレーンレール更新事業費 12,600 ○太刀浦第2コンテナターミナルチェックングブリッジ更新事業費 397,750
4 新門司埠頭費	17,636	28,130	△ 10,494			17,636		8 旅費	616	新門司埠頭整備に要する経費
								10 需用費	120	○新門司地区ROROターミナル機能強化検討事業費 17,636
								11 役務費	5,200	
								12 委託料	11,160	
								13 使用料及び賃借料	540	
計	3,757,826	2,796,669	961,157		1,984,000	1,773,826				

1 款 港湾整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 機能施設費繰出金	1,979,474	2,306,981	△ 327,507			1,979,013	461	27 繰出金	1,979,474	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	1,979,474
計	1,979,474	2,306,981	△ 327,507			1,979,013	461				

1 款 港湾整備事業費

3 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 港湾整備事業基金積立金	1,500	150	1,350			1,500		24 積立金	1,500	港湾整備事業基金積立金 ○港湾整備事業基金積立金	1,500
計	1,500	150	1,350			1,500					

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	5,000	5,000	0			5,000			予備費 ○予備費	5,000
計	5,000	5,000	0			5,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
CATOSハードウェアリース経費	32,200	自 令和 5年度 至 令和 6年度	0	自 令和 7年度 至 令和 9年度	32,200			32,200	
太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業（3基目）	1,438,000			自 令和 7年度 至 令和 8年度	1,438,000		1,438,000		

令和7年度北九州市公債償還特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	125,168,000	114,784,000	10,384,000
2 市債	65,156,000	57,739,000	7,417,000
歳入合計	190,324,000	172,523,000	17,801,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	186,091,574	169,312,085	16,779,489		65,156,000		120,935,574
2 繰出金	4,232,426	3,210,915	1,021,511				4,232,426
歳 出 合 計	190,324,000	172,523,000	17,801,000		65,156,000		125,168,000

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計債繰入金	68,496,082	67,734,779	761,303	1 元金	26,843,868	○元金 26,843,868
				2 利子	9,009,875	○利子 9,009,875
				3 一時借入金利子	70,000	○一時借入金利子 70,000
				4 公債諸費	461,694	○公債諸費 461,694
				5 公債償還基金積立金	32,110,645	○公債償還基金積立金 32,110,645
2 食肉センター債繰入金	22,206	24,746	△ 2,540	1 元金	11,755	○元金 11,755
				2 利子	2,549	○利子 2,549
				3 公債諸費	358	○公債諸費 358
				4 公債償還基金積立金	7,544	○公債償還基金積立金 7,544
3 卸売市場債繰入金	93,168	80,953	12,215	1 元金	25,464	○元金 25,464
				2 利子	12,055	○利子 12,055
				3 公債諸費	967	○公債諸費 967
				4 公債償還基金積立金	54,682	○公債償還基金積立金 54,682
4 渡船事業債繰入金	25,603	25,152	451	1 元金	22,502	○元金 22,502
				2 利子	1,100	○利子 1,100

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 公債諸費	1	○公債諸費 1
				4 公債償還基金積立金	2,000	○公債償還基金積立金 2,000
5 土地区画整理事業債繰入金	759,562	645,482	114,080	1 元金	426,441	○元金 426,441
				2 利子	67,161	○利子 67,161
				3 公債諸費	12,223	○公債諸費 12,223
				4 公債償還基金積立金	253,737	○公債償還基金積立金 253,737
6 港湾整備事業債繰入金	1,979,474	2,306,981	△ 327,507	1 元金	1,190,660	○元金 1,190,660
				2 利子	126,382	○利子 126,382
				3 公債諸費	13,850	○公債諸費 13,850
				4 公債償還基金積立金	648,582	○公債償還基金積立金 648,582
7 土地取得事業債繰入金	2,224,272	2,946,287	△ 722,015	1 元金	2,178,604	○元金 2,178,604
				2 利子	36,037	○利子 36,037
				3 公債諸費	9,631	○公債諸費 9,631
8 母子父子寡婦福祉資金事業債繰入金	48,728	1,984	46,744	1 元金	48,728	○元金 48,728

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 産業用地整備事業債繰入金	1,828,918	1,552,309	276,609	1 元金	1,825,982	○元金 1,825,982
				2 利子	2,936	○利子 2,936
10 漁業集落排水事業債繰入金	18,084	17,170	914	1 元金	16,985	○元金 16,985
				2 利子	957	○利子 957
				3 公債諸費	142	○公債諸費 142
11 空港関連用地整備事業債繰入金	80	80	0	1 利子	80	○利子 80
12 市民太陽光発電所事業債繰入金	25,000	25,001	△ 1	1 公債償還基金積立金	25,000	○公債償還基金積立金 25,000
13 市立病院機構病院事業債管理事業債繰入金	1,966,300	1,460,800	505,500	1 元金	1,835,413	○元金 1,835,413
				2 利子	125,966	○利子 125,966
				3 公債諸費	4,921	○公債諸費 4,921
14 上水道事業債繰入金	72,015	72,274	△ 259	1 元金	66,400	○元金 66,400
				2 利子	5,590	○利子 5,590
				3 公債諸費	25	○公債諸費 25
15 病院事業債繰入金	362,241	359,788	2,453	1 元金	333,233	○元金 333,233
				2 利子	28,783	○利子 28,783
				3 公債諸費	225	○公債諸費 225

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
16 下水道事業債繰入金	12,598,189	12,662,773	△ 64,584	1 元金	8,404,192	○元金 8,404,192
				2 利子	1,347,596	○利子 1,347,596
				3 公債諸費	36,774	○公債諸費 36,774
				4 公債償還基金積立金	2,809,627	○公債償還基金積立金 2,809,627
17 公営競技事業債繰入金	1,098,347	1,085,511	12,836	1 元金	983,000	○元金 983,000
				2 利子	5,482	○利子 5,482
				3 公債諸費	65	○公債諸費 65
				4 公債償還基金積立金	109,800	○公債償還基金積立金 109,800
18 公債償還基金繰入金	33,549,731	23,781,930	9,767,801	1 公債償還基金繰入金	33,549,731	○平成27年度発行の市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金 33,549,731
計	125,168,000	114,784,000	10,384,000			

2 款 市 債

1 項 市 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	65,156,000	57,739,000	7,417,000	1 借換債	65,156,000	○一般会計 58,588,000 ○食肉センター特別会計 93,000 ○卸売市場特別会計 100,000 ○土地区画整理特別会計 120,000 ○港湾整備特別会計 3,038,000 ○漁業集落排水特別会計 37,000 ○下水道事業会計 3,180,000
計	65,156,000	57,739,000	7,417,000			

3 歳 出

1 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	137,836,152	120,649,173	17,186,979		65,156,000		72,680,152	22 償還金 利子及び 割引料	137,836,152	元金償還に要する経費
										○一般会計 26,843,868 ○食肉センター特別会計 11,755 ○卸売市場特別会計 25,464 ○渡船特別会計 22,502 ○土地区画整理特別会計 426,441 ○港湾整備特別会計 1,190,660 ○土地取得特別会計 2,178,604 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計 48,728 ○産業用地整備特別会計 1,825,982 ○漁業集落排水特別会計 16,985 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 1,835,413 ○借換債 65,156,000 ○上水道事業会計 66,400 ○病院事業会計 333,233 ○下水道事業会計 8,404,192 ○公営競技事業会計 983,000 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 28,466,925

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 利子	11,622,929	10,972,970	649,959				11,622,929	22 償還金利子及び割引料	11,622,929	利子償還に要する経費 ○一般会計 9,009,875 ○食肉センター特別会計 2,549 ○卸売市場特別会計 12,055 ○渡船特別会計 1,100 ○土地区画整理特別会計 67,161 ○港湾整備特別会計 126,382 ○土地取得特別会計 36,037 ○産業用地整備特別会計 2,936 ○漁業集落排水特別会計 957 ○空港関連用地整備特別会計 80 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 125,966 ○上水道事業会計 5,590 ○病院事業会計 28,783 ○下水道事業会計 1,347,596 ○公営競技事業会計 5,482 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 850,380

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 一時借入金利子	70,000	20,000	50,000				70,000	22 償還金利子及び割引料	70,000	一時借入金に要する利子 ○一時借入金利子	70,000
4 公債諸費	540,876	531,789	9,087				540,876	8 旅費	1,170	市債償還事務に要する経費	
								10 需用費	830	○市債償還事務費	540,876
								11 役務費	536,611		
								12 委託料	1,000		
								13 使用料及び賃借料	1,200		
								17 備品購入費	60		
								18 負担金補助及び交付金	5		
5 公債償還基金積立金	36,021,617	37,138,153	△ 1,116,536				36,021,617	24 積立金	36,021,617	公債償還基金積立金 ○一般会計	32,110,645
										○食肉センター特別会計	7,544
										○卸売市場特別会計	54,682
										○渡船特別会計	2,000
										○土地区画整理特別会計	253,737
										○港湾整備特別会計	648,582
										○市民太陽光発電所特別会計	25,000
										○下水道事業会計	2,809,627

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									○公営競技事業会計	109,800
計	186,091,574	169,312,085	16,779,489		65,156,000		120,935,574			

2 款 繰出金**1 項 繰出金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	724,246	0	724,246				724,246	27 繰出金	724,246	公債償還基金繰入金のうち一般会計所管分に係る繰出金 ○一般会計繰出金	724,246
2 港湾整備特別会計繰出金	388,329	649,154	△ 260,825				388,329	27 繰出金	388,329	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金 ○港湾整備特別会計繰出金	388,329
3 下水道事業会計繰出金	2,331,705	2,279,582	52,123				2,331,705	27 繰出金	2,331,705	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金 ○下水道事業会計繰出金	2,331,705
4 公営競技事業会計繰出金	788,146	282,179	505,967				788,146	27 繰出金	788,146	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金 ○公営競技事業会計繰出金	788,146
計	4,232,426	3,210,915	1,021,511				4,232,426				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年 度 増 減 見 込		令和 7 年 度 末 現在高見込額
			令和 7 年度起債見込額	令和 7 年度元金償還見込額	
1 普 通 債	712,343,446	747,832,887	37,746,700	39,634,199	745,945,388
(1) 議 会 債	31,908	31,871		37	31,834
(2) 総 務 債	42,279,114	45,686,149	7,095,200	2,203,994	50,577,355
(3) 保 健 福 祉 債	23,186,575	23,264,776	590,900	1,003,924	22,851,752
(4) 子 ど も 家 庭 債	8,861,990	9,270,720	407,700	427,133	9,251,287
(5) 環 境 債	25,189,203	43,025,848	3,211,500	1,824,079	44,413,269
(6) 労 働 債	15,500	15,500			15,500
(7) 農 林 水 産 業 債	3,944,624	4,053,962	387,500	480,085	3,961,377
(8) 産 業 経 済 債	24,824,737	24,537,055	825,200	957,447	24,404,808
(9) 土 木 債	375,340,138	376,877,670	12,996,200	23,474,373	366,399,497
(10) 港 湾 債	90,663,715	95,777,083	4,885,100	3,555,028	97,107,155
(11) 建 築 行 政 債	31,806,891	32,398,614	1,220,000	1,581,887	32,036,727
(12) 消 防 債	18,227,350	18,289,160	937,100	1,077,278	18,148,982
(13) 教 育 債	67,971,701	74,604,479	5,190,300	3,048,934	76,745,845
2 災 害 復 旧 債	776,705	800,684		112,197	688,487

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度増減見込		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度起債見込額	令和7年度元金償還見込額	
3 その他債	484,429,848	473,608,675	940,600	14,578,720	459,970,555
(1) 公有林整備債	163,949	147,624		14,506	133,118
(2) 特別転貸債	1,245,811	1,197,227	203,000	235,181	1,165,046
(3) 地域総合整備資金貸付事業債		240,000		25,262	214,738
(4) 上水道事業出資債	6,059,686	5,656,143	737,600	433,574	5,960,169
(5) 工業用水道事業出資債	56,372	35,634		21,117	14,517
(6) 減税補填債	11,312,192	9,348,898		423,294	8,925,604
(7) 臨時財政対策債	417,193,905	411,581,659		10,541,343	401,040,316
(8) 退職手当債	20,171,333	19,282,033		777,300	18,504,733
(9) 減収補填債	4,004,000	3,915,407		88,593	3,826,814
(10) 第三セクター等改革推進債	24,222,600	22,204,050		2,018,550	20,185,500
合 計	1,197,549,999	1,222,242,246	38,687,300	54,325,116	1,206,604,430

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度増減見込		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度起債見込額	令和7年度元金償還見込額	
食肉センター特別会計	414,723	405,912		30,475	375,437
卸売市場特別会計	1,935,260	2,193,089	131,000	57,875	2,266,214
渡船特別会計	338,980	317,027		22,502	294,525
土地区画整理特別会計	9,454,014	11,567,953	3,247,600	1,077,661	13,737,892
港湾整備特別会計	22,285,477	21,851,612	1,984,000	1,190,660	22,644,952
公債償還特別会計			65,156,000	65,156,000	
土地取得特別会計	3,465,200	3,281,527	1,915,600	2,178,604	3,018,523
母子父子寡婦福祉資金特別会計	857,374	855,390		48,728	806,662
産業用地整備特別会計	2,663,000	2,005,981		1,825,981	180,000
漁業集落排水特別会計	128,892	114,764		28,307	86,457
介護保険特別会計		10	10		20
空港関連用地整備特別会計	38,000	38,000			38,000
市民太陽光発電所特別会計	350,000	350,000			350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計	17,464,310	17,806,912	1,495,200	1,835,412	17,466,700
合 計	59,395,230	60,788,177	73,929,410	73,452,205	61,265,382

令和7年度 北九州市 住宅新築資金等貸付特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県支出金	225	225	0
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	665	665	0
歳 入 合 計	900	900	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	900	900	0	225		675	
歳 出 合 計	900	900	0	225		675	

2 歳 入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
2 住宅改修資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
3 宅地取得資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 100×3/4 75
計	225	225	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	555	555	0	1 新築資金貸付 金元利収入	220	○元金 191 ○利子 29
				2 改修資金貸付 金元利収入	291	○元金 272 ○利子 19
				3 宅地取得資金 貸付金元利収 入	26	○元金 19 ○利子 7
				4 改築資金貸付 金元利収入	18	○元金 17 ○利子 1
計	555	555	0			

3 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納 利息	100	100	0	1 違約金及び延 納利息	100	○違約金及び延納利息 100
2 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

3 歳 出

1 款 住宅新築資金等貸付事業費

1 項 住宅新築資金等貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 住宅新築資金等貸付償還事業総務費	900	900	0	225		675		8 旅費 10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	167 53 650 30	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費 ○住宅新築資金等貸付償還事業総務費	900
計	900	900	0	225		675					

令和7年度北九州市土地取得特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,178,614	2,897,910	△ 719,296
2 繰入金	49,586	51,690	△ 2,104
3 市債	1,915,600	2,591,400	△ 675,800
歳入合計	4,143,800	5,541,000	△ 1,397,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地先行取得費	4,143,800	5,541,000	△ 1,397,200		1,915,600	2,178,614	49,586
歳 出 合 計	4,143,800	5,541,000	△ 1,397,200		1,915,600	2,178,614	49,586

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	10	10	0	1 土地貸付収入	10	○土地貸付収入 10
計	10	10	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	2,178,604	2,897,900	△ 719,296	1 不動産売却収入	2,178,604	○門司港地域複合公共施設整備事業 909,027 ○街路事業、道路事業 1,269,577
計	2,178,604	2,897,900	△ 719,296			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	49,586	51,690	△ 2,104	1 一般会計繰入金	49,586	○一般会計繰入金 49,586

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	49,586	51,690	△ 2,104			

3 款 市債**1 項 市債**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地先行取得債	1,915,600	2,591,400	△ 675,800	1 都市計画債	1,302,000	○都市計画街路事業 1,302,000
				2 道路橋りょう債	613,600	○道路新設改良事業 613,600
計	1,915,600	2,591,400	△ 675,800			

3 歳 出

1 款 土地先行取得費

1 項 土地先行取得費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画街路 事業費	1,302,500	2,152,940	△ 850,440		1,302,000	10	490	16 公有財産購入費	532,500	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費
								21 補償、補填及び賠償金	770,000	○戸畑枝光線 ほか3路線 1,268,000
										○日吉台光明線 ほか2路線 34,500
2 道路新設改良費	617,028	375,000	242,028		613,600		3,428	16 公有財産購入費	617,028	道路新設改良事業用地等先行取得に要する経費
										○恒見朽網線 ほか3路線 617,028
○ 公共施設整備費	0	66,773	△ 66,773							
計	1,919,528	2,594,713	△ 675,185		1,915,600	10	3,918			

1 款 土地先行取得費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	2,224,272	2,946,287	△ 722,015			2,178,604	45,668	27 繰出金	2,224,272	他会計へ繰出を要する経費
計	2,224,272	2,946,287	△ 722,015			2,178,604	45,668			

令和7年度 北九州市 駐車場特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	334,600	357,565	△ 22,965
2 繰越金	177,500	152,000	25,500
3 諸収入	2,400	435	1,965
歳 入 合 計	514,500	510,000	4,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	514,000	509,500	4,500			514,000	
2 予備費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	514,500	510,000	4,500			514,500	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	334,600	357,565	△ 22,965	1 駐車場使用料	334,600	○天神島駐車場等使用料 334,600
計	334,600	357,565	△ 22,965			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	177,500	152,000	25,500	1 前年度繰越金	177,500	○前年度繰越金 177,500
計	177,500	152,000	25,500			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	2,400	435	1,965	1 雑入	2,400	○雑入 2,400
計	2,400	435	1,965			

3 歳 出

1 款 駐車場事業費

1 項 駐車場事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 駐車場管理費	314,000	309,500	4,500			314,000		8 旅費	130	駐車場の維持管理に要する経費 ○駐車場維持管理費 314,000 天神島ほか2駐車場等 314,000
								10 需用費	1,336	
								11 役務費	388	
								12 委託料	199,646	
								13 使用料及び賃借料	2,000	
								14 工事請負費	76,000	
								18 負担金補助及び交付金	17,500	
								22 償還金利子及び割引料	2,000	
								26 公課費	15,000	
計	314,000	309,500	4,500			314,000				

1 款 駐車場事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	200,000	200,000	0			200,000		27 繰出金	200,000	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金 200,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	200,000	200,000	0			200,000				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500	0			500			予備費 ○予備費 500	
計	500	500	0			500				

令和7年度北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	14,175	11,672	2,503
2 繰越金	89,112	20,905	68,207
3 諸収入	121,113	127,823	△ 6,710
歳入合計	224,400	160,400	64,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	224,400	160,400	64,000			210,225	14,175
歳 出 合 計	224,400	160,400	64,000			210,225	14,175

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	14,175	11,672	2,503	1 一般会計繰入金	14,175	○一般会計繰入金 14,175
計	14,175	11,672	2,503			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	89,112	20,905	68,207	1 前年度繰越金	89,112	○前年度繰越金 89,112
計	89,112	20,905	68,207			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金貸付金元利収入	117,599	121,898	△ 4,299	1 元金回収金	117,551	○現年度分 93,165 ○過年度分 24,386

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 利子収入	48	○過年度分 48
2 父子福祉資金貸 付金元利収入	817	708	109	1 元金回収金	817	○現年度分 729 ○過年度分 88
3 寡婦福祉資金貸 付金元利収入	2,697	5,217	△ 2,520	1 元金回収金	2,694	○現年度分 2,218 ○過年度分 476
				2 利子収入	3	○過年度分 3
計	121,113	127,823	△ 6,710			

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付事業総務費	14,226	11,732	2,494			51	14,175	8 旅費	11	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 ○貸付事業総務費 14,226
								10 需用費	330	
								11 役務費	558	
								12 委託料	7,544	
								13 使用料及び賃借料	4	
								18 負担金補助及び交付金	5,779	
2 母子福祉資金貸付金	119,950	126,825	△ 6,875			119,950		20 貸付金	119,950	母子福祉資金貸付金 ○母子福祉資金貸付金 119,950 新規貸付 106,416 継続貸付 13,534
3 父子福祉資金貸付金	2,182	2,257	△ 75			2,182		20 貸付金	2,182	父子福祉資金貸付金 ○父子福祉資金貸付金 2,182 新規貸付 2,182
4 寡婦福祉資金貸付金	15,066	16,614	△ 1,548			15,066		20 貸付金	15,066	寡婦福祉資金貸付金 ○寡婦福祉資金貸付金 15,066 新規貸付 15,066
計	151,424	157,428	△ 6,004			137,249	14,175			

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	72,976	2,972	70,004			72,976		27 繰出金	72,976	他会計へ繰出を要する経費
										○一般会計繰出金 24,248
										○公債償還特別会計繰出金 48,728
計	72,976	2,972	70,004			72,976				

令和7年度 北九州市 産業用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,854,968	1,843,968	11,000
2 繰越金	32,432	158,032	△ 125,600
歳入合計	1,887,400	2,002,000	△ 114,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 産業用地整備事業費	1,887,400	2,002,000	△ 114,600			1,887,400	
歳 出 合 計	1,887,400	2,002,000	△ 114,600			1,887,400	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	19,968	19,968	0	1 土地貸付収入	19,968	○土地貸付収入 19,968
計	19,968	19,968	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	1,835,000	1,824,000	11,000	1 土地売払収入	1,835,000	○土地売払収入 1,835,000
計	1,835,000	1,824,000	11,000			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	32,432	158,032	△ 125,600	1 前年度繰越金	32,432	○前年度繰越金 32,432
計	32,432	158,032	△ 125,600			

3 歳 出

1 款 産業用地整備事業費

1 項 産業用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 産業用地整備 事業費	58,482	449,691	△ 391,209			58,482		8 旅費	300	産業用地の整備等に要する経費 ○北九州臨空産業団地整備事業経費 ○北九州空港跡地産業団地整備事業経費 ○サイエンスパーク整備事業経費	
								10 需用費	1,500		1,609
								11 役務費	744		5,091
								12 委託料	15,229		51,782
								14 工事請負費	38,285		
								18 負担金補助 及び交付金	2,424		
計	58,482	449,691	△ 391,209			58,482					

1 款 産業用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	1,828,918	1,552,309	276,609			1,828,918		27 繰出金	1,828,918	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金
計	1,828,918	1,552,309	276,609			1,828,918				

令和7年度 北九州市 漁業集落排水特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10	10	0
2 使用料及び手数料	2,087	2,395	△ 308
3 繰入金	36,293	31,585	4,708
4 繰越金	3,000	3,000	0
5 諸収入	10	10	0
歳入合計	41,400	37,000	4,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁業集落排水費	40,400	36,000	4,400			5,107	35,293
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	41,400	37,000	4,400			5,107	36,293

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設分担金	10	10	0	1 漁業集落排水処理施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金 10
計	10	10	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 漁業集落排水処理施設使用料	2,087	2,395	△ 308	1 漁業集落排水処理施設使用料	2,087	○漁業集落排水処理施設使用料 2,087
計	2,087	2,395	△ 308			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	36,293	31,585	4,708	1 一般会計繰入金	36,293	○一般会計繰入金 36,293
計	36,293	31,585	4,708			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,000	3,000	0	1 前年度繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 漁業集落排水費

1 項 漁業集落排水費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 漁業集落排水 処理施設管理 費	22,316	18,830	3,486			5,107	17,209	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金 26 公課費	22 7,043 325 11,666 3,000 223 37	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費 ○漁業集落排水管理運営経費	22,316
計	22,316	18,830	3,486			5,107	17,209				

1 款 漁業集落排水費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	18,084	17,170	914				18,084	27 繰出金	18,084	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	18,084
計	18,084	17,170	914				18,084				

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費 ○予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和7年度北九州市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	18,994,047	19,205,705	△ 211,658
2 使用料及び手数料	13,615	10,056	3,559
3 国庫支出金	27,023,982	26,696,056	327,926
4 支払基金交付金	28,306,556	28,026,266	280,290
5 県支出金	15,507,710	15,605,268	△ 97,558
6 財産収入	20,020	1,396	18,624
7 寄附金	10	10	0
8 繰入金	18,457,179	18,224,143	233,036
9 繰越金	841,616	807,128	34,488
10 諸収入	4,255	3,962	293
11 市債	10	10	0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	295,000	299,000	△ 4,000
歳入合計	109,464,000	108,879,000	585,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	3,076,911	2,496,816	580,095	692,851		26,677	2,357,383
2 保険給付費	101,669,925	100,659,262	1,010,663	40,322,290		47,894,469	13,453,166
3 地域支援事業費	3,591,361	4,886,722	△ 1,295,361	1,509,551		1,699,847	381,963
4 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10		
5 保健福祉事業費	293,000	293,000	0			293,000	
6 基金積立金	20,000	1,376	18,624			20,000	
7 諸支出金	39,814	39,814	0			39,814	
8 繰出金	277,979	3,000	274,979	7,000		270,979	
9 予備費	200,000	200,000	0				200,000
10 介護予防ケアマネジメント事業費	295,000	299,000	△ 4,000			294,990	10
歳 出 合 計	109,464,000	108,879,000	585,000	42,531,692	10	50,539,776	16,392,522

2 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	18,994,047	19,205,705	△ 211,658	1 現年度分保険料	18,919,690	○現年度分保険料 18,919,690
				2 滞納繰越分保険料	74,357	○滞納繰越分保険料 74,357
計	18,994,047	19,205,705	△ 211,658			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	13,615	10,056	3,559	1 証明手数料	10	○証明手数料 10
				2 指定等審査事務手数料	13,605	○指定等審査事務手数料 13,605
計	13,615	10,056	3,559			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	18,015,888	17,836,931	178,957	1 現年度分	18,015,878	○現年度分 18,015,878
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	18,015,888	17,836,931	178,957			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	7,279,566	7,166,939	112,627	1 調整交付金	7,279,566	○調整交付金 7,279,566
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	843,847	852,026	△ 8,179	1 現年度分	843,837	○現年度分 843,837 基本額 3,106,914×27.16/100 843,837
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	184,910	670,363	△ 485,453	1 現年度分	184,900	○現年度分 184,900 基本額 480,262×38.5/100 184,900
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 保険者機能強化 推進交付金	7,000	3,000	4,000	1 保険者機能強化 推進交付金	7,000	○保険者機能強化推進交付金 7,000
5 介護保険保険者 努力支援交付金	10	10	0	1 介護保険保険 者努力支援交 付金	10	○介護保険保険者努力支援交付金 10
6 介護保険事業費 補助金	692,761	166,787	525,974	1 介護保険事業 費補助金	692,761	○介護保険事業費補助金 692,761
計	9,008,094	8,859,125	148,969			

4 款 支払基金交付金**1 項 支払基金交付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付 金	27,450,889	27,178,010	272,879	1 現年度分	27,450,879	○現年度分 27,450,879
				2 過年度分	10	○過年度分 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	855,667	848,256	7,411	1 現年度分	855,657	○現年度分 855,657
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	28,306,556	28,026,266	280,290			

5 款 県支出金**1 項 県負担金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費県負担金	15,026,856	14,877,346	149,510	1 現年度分	15,026,846	○現年度分 15,026,846
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	15,026,856	14,877,346	149,510			

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交付金	10	10	0	1 交付金	10	○交付金 10
計	10	10	0			

5 款 県支出金

3 項 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	388,374	392,716	△ 4,342	1 現年度分	388,364	○現年度分 388,364 基本額 3,106,914×12.5/100 388,364
				2 過年度分	10	○過年度分 10
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	92,460	335,186	△ 242,726	1 現年度分	92,450	○現年度分 92,450 基本額 480,262×19.25/100 92,450
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 介護保険事業費補助金	10	10	0	1 介護保険事業費補助金	10	○介護保険事業費補助金 10
計	480,844	727,912	△ 247,068			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	20,000	1,376	18,624	1 基金運用収入	20,000	○介護給付準備基金利子 20,000
2 特許権等運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料 10
計	20,010	1,386	18,624			

6 款 財産収入

2 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	10	10	0	1 物品売払収入	10	○物品売払収入 10
計	10	10	0			

7 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	○一般寄附金 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10	10	0			

8 款 繰入金**1 項 一般会計繰入金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	11,978,936	11,903,969	74,967	1 介護給付費繰入金	11,978,936	○介護給付費繰入金 11,978,936
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	321,786	304,239	17,547	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	321,786	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 321,786
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	60,177	306,625	△ 246,448	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	60,177	○地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 60,177

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 低所得者保険料 軽減繰入金	1,474,230	1,485,690	△ 11,460	1 低所得者保険 料軽減繰入金	1,474,230	○低所得者保険料軽減繰入金 1,474,230
5 その他一般会計 繰入金	2,557,383	2,508,112	49,271	1 事務費繰入金	1,647,363	○事務費繰入金 1,647,363
				2 職員給与費等 繰入金	910,020	○職員給与費等繰入金 910,020
計	16,392,512	16,508,635	△ 116,123			

8 款 繰入金**2 項 基金繰入金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付準備基 金繰入金	2,064,667	1,715,508	349,159	1 介護給付準備 基金繰入金	2,064,667	○介護給付準備基金繰入金 2,064,667
計	2,064,667	1,715,508	349,159			

9 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	841,616	807,128	34,488	1 前年度繰越金	841,616	○前年度繰越金 841,616
計	841,616	807,128	34,488			

10 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 延滞金加算金及 び過料	10	10	0	1 第1号被保険 者延滞金加算 金及び過料	10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料 10
計	10	10	0			

10 款 諸収入

2 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金 10
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金 10
4 雑入	4,215	3,922	293	1 雑入	4,215	○雑入 4,215
計	4,245	3,952	293			

11 款 市債**1 項 財政安定化基金貸付金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金 貸付金	10	10	0	1 財政安定化基 金貸付金	10	○財政安定化基金貸付金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

1 項 介護予防サービス計画費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	294,980	298,980	△ 4,000	1 介護予防サービス計画費収入	294,980	○介護予防サービス計画費収入 294,980
計	294,980	298,980	△ 4,000			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

2 項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10	10	0	1 一般会計繰入金	10	○一般会計繰入金 10
計	10	10	0			

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

3 項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	10	0	1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,185,911	1,147,416	38,495	90		14,121	1,171,700	1 報酬	299,295	介護保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 12人分 ○職員給与費 一般職79人分 ○会計年度任用職員通勤費 ○その他経費	
								2 給料	336,742		32,877
								3 職員手当等	310,714		674,721
								4 共済費	190,248		2,808
								7 報償費	972		475,505
								8 旅費	18,805		
								10 需用費	7,511		
								11 役務費	14,073		
								12 委託料	5,067		
								13 使用料及び賃借料	1,870		
								17 備品購入費	154		
								18 負担金補助及び交付金	250		
								20 貸付金	210		
2 賦課徴収費	973,000	452,000	521,000	622,035			350,965	1 報酬	3,445	介護保険の賦課徴収に要する経費 ○介護保険料賦課徴収費	
								3 職員手当等	713		973,000
								4 共済費	383		
								8 旅費	454		
								10 需用費	4,664		

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	82,990	
								12 委託料	755,257	
								13 使用料及び賃借料	3,006	
								18 負担金補助及び交付金	122,088	
3 研修広報費	3,000	3,400	△ 400				3,000	7 報償費	333	介護保険の研修広報に要する経費
								10 需用費	155	○研修広報費
								12 委託料	2,476	
								13 使用料及び賃借料	36	
計	2,161,911	1,602,816	559,095	622,125		14,121	1,525,665			

1 款 総務費**2 項 介護認定費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護認定審査会費	367,000	326,000	41,000	69,819		12,556	284,625	1 報酬	109,275	認定審査会の運営等に要する経費
								7 報償費	48	○介護認定審査会費
								8 旅費	90	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	1,260	
								11 役務費	11,703	
								12 委託料	217,365	
								13 使用料及び 賃借料	20,003	
								18 負担金補助 及び交付金	7,256	
2 認定調査費	548,000	568,000	△ 20,000	907			547,093	7 報償費	64	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費
								8 旅費	684	○認定調査費
								10 需用費	4,195	548,000
								11 役務費	14,896	
								12 委託料	524,015	
								13 使用料及び 賃借料	4,092	
								17 備品購入費	54	
計	915,000	894,000	21,000	70,726		12,556	831,718			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護サービス等給付費	101,600,925	100,595,462	1,005,463	40,294,925		47,861,966	13,444,034	18 負担金補助及び交付金	101,600,925	介護サービス等の給付に要する経費 ○介護サービス等給付費 101,600,925
2 審査支払手数料	69,000	63,800	5,200	27,365		32,503	9,132	11 役務費	69,000	介護報酬審査支払に要する経費 ○審査支払手数料 69,000
計	101,669,925	100,659,262	1,010,663	40,322,290		47,894,469	13,453,166			

3 款 地域支援事業費

1 項 地域支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,107,562	3,142,300	△ 34,738	1,232,201		1,553,575	321,786	1 報酬	10,255	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費
								2 給料	5,178	○職員給与費 一般職1人分 10,865
								3 職員手当等	8,575	○サービス・活動事業経費 2,459,497
								4 共済費	3,125	○地域リハビリテーション活動支援事業経費 26,000
								7 報償費	894	○その他経費 611,200
								8 旅費	1,900	
								10 需用費	8,081	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	12,861	
								12 委託料	332,093	
								13 使用料及び賃借料	8,941	
								17 備品購入費	585	
								18 負担金補助及び交付金	2,715,064	
								20 貸付金	10	
2 包括的支援事業・任意事業費	483,799	1,744,422	△ 1,260,623	277,350		146,272	60,177	1 報酬	11,127	包括的支援事業・任意事業に要する経費
								3 職員手当等	3,729	○認知症高齢者等安全確保事業経費 6,000
								4 共済費	2,637	○高齢者の虐待防止事業経費 52,000
								7 報償費	5,472	○その他経費 425,799
								8 旅費	2,397	
								10 需用費	3,588	
								11 役務費	5,012	
								12 委託料	423,832	
								13 使用料及び賃借料	766	
								18 負担金補助及び交付金	3,224	
								19 扶助費	22,000	
								22 償還金利子及び割引料	15	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	3,591,361	4,886,722	△ 1,295,361	1,509,551		1,699,847	381,963			

4 款 財政安定化基金拠出金**1 項 財政安定化基金拠出金**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10			18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金 ○財政安定化基金拠出金
計	10	10	0		10					

5 款 保健福祉事業費**1 項 保健福祉事業費**

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健福祉事業費	293,000	293,000	0			293,000		10 需用費	86	保健福祉事業に要する経費
								11 役務費	597	○介護用品支給事業経費
										293,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							12 委託料	292,317		
計	293,000	293,000	0			293,000				

6 款 基金積立金**1 項 基金積立金**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付準備 基金積立金	20,000	1,376	18,624			20,000	24 積立金	20,000	介護給付準備基金積立金 ○介護給付準備基金積立金	
計	20,000	1,376	18,624			20,000				

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金	39,804	39,804	0			39,804		22 償還金利子及び割引料	39,804	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金 ○第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金	39,804
2 償還金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	国庫支出金等過年度分返還金 ○国庫支出金等過年度分返還金	10
計	39,814	39,814	0			39,814					

8 款 繰出金

1 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	277,979	3,000	274,979	7,000		270,979		27 繰出金	277,979	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金	277,979
計	277,979	3,000	274,979	7,000		270,979					

9 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	200,000	200,000	0				200,000		予備費 ○予備費 200,000	
計	200,000	200,000	0				200,000			

10 款 介護予防ケアマネジメント事業費

1 項 介護予防サービス計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防サービス計画費	295,000	299,000	△ 4,000			294,990	10	10 需用費	2,092	介護予防サービス計画に要する経費 ○介護予防サービス計画費 295,000
								11 役務費	2,130	
								12 委託料	150,313	
								18 負担金補助及び交付金	140,465	
計	295,000	299,000	△ 4,000			294,990	10			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護システム標準化対応経費	258,100			令和 8年度	258,100	258,100			
現行総合収納システム過渡期標準化 対応経費	4,000			令和 8年度	4,000	4,000			
新統合収納システム標準化対応経 費	131,900			自 令和 8年度 至 令和 9年度	131,900	131,900			
介護認定審査会支援システム標準化 対応経費	90,300			令和 8年度	90,300	90,300			
介護認定事務処理システム標準化対 応経費	59,900			令和 8年度	59,900	59,900			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援センターシステム関連 機器リース経費	78,000	自 令和 4年度 至 令和 6年度	50,930	自 令和 7年度 至 令和 8年度	27,070	10,736		12,950	3,384
公用車リース経費（地域包括支援セ ンター業務）	58,000	自 令和 4年度 至 令和 6年度	23,475	自 令和 7年度 至 令和 8年度	34,525	13,693		16,517	4,315
公用車リース経費（統括支援センタ ー業務）	6,800	自 令和 4年度 至 令和 6年度	3,660	自 令和 7年度 至 令和 8年度	3,140	1,245		1,502	393
あんしん通報システム運用事業（高 齢者分）	308,400	自 令和 4年度 至 令和 6年度	177,615	自 令和 7年度 至 令和 8年度	130,785	75,528		30,081	25,176
介護保険料納入通知書作成等経費	69,100	令和 6年度	16,866	自 令和 7年度 至 令和 8年度	52,234			360	51,874
介護保険システム改修事業	671,800			自 令和 7年度 至 令和 8年度	671,800	671,800			
基幹系端末リース経費	24,300			自 令和 7年度 至 令和10年度	24,300				24,300
介護認定審査会経費	343,200			自 令和 7年度 至 令和 9年度	343,200				343,200

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護認定審査会経費(地域支援事業)	181,800			自 令和 7年度 至 令和 9年度	181,800	104,989		41,814	34,997

令和7年度 北九州市 空港関連用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	10	10	0
2 繰越金	3,480	3,480	0
3 諸収入	10	10	0
歳 入 合 計	3,500	3,500	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 空港関連用地整備事業費	3,500	3,500	0			3,500	
歳 出 合 計	3,500	3,500	0			3,500	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	10	10	0	1 土地売却収入	10	○土地売却収入 10
計	10	10	0			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,480	3,480	0	1 前年度繰越金	3,480	○前年度繰越金 3,480
計	3,480	3,480	0			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入 10
計	10	10	0			

3 歳 出

1 款 空港関連用地整備事業費

1 項 空港関連用地整備事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 空港関連用地 整備事業費	3,420	3,420	0			3,420		8 旅費 11 役務費 12 委託料 26 公課費	415 310 2,595 100	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費	3,420
計	3,420	3,420	0			3,420					

1 款 空港関連用地整備事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	80	80	0			80		27 繰出金	80	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金	80
計	80	80	0			80					

令和7年度 北九州市 臨海部産業用地貸付特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	468,600	637,600	△ 169,000
歳入合計	468,600	637,600	△ 169,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	468,600	637,600	△ 169,000			468,600	
歳 出 合 計	468,600	637,600	△ 169,000			468,600	

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	468,600	415,003	53,597	1 土地貸付収入	468,600	○土地貸付収入 468,600
計	468,600	415,003	53,597			

1 款 財産収入

○ 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 不動産売却収入	0	222,597	△ 222,597			
計	0	222,597	△ 222,597			

3 歳 出

1 款 臨海部産業用地貸付事業費

1 項 臨海部産業用地貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 臨海部産業用地貸付事業費	468,600	637,600	△ 169,000			468,600		22 償還金 利子及び割引料	468,600	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金
計	468,600	637,600	△ 169,000			468,600				468,600

令和7年度北九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	14,703,196	13,890,616	812,580
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	69,329	10	69,319
4 繰入金	5,427,386	5,306,469	120,917
5 繰越金	526,844	463,041	63,803
6 諸収入	1,145	764	381
歳入合計	20,728,000	19,661,000	1,067,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	652,735	539,973	112,762	69,329		451	582,955
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	19,994,741	19,041,789	952,952			15,200,310	4,794,431
3 諸支出金	30,524	29,238	1,286			30,524	
4 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	20,728,000	19,661,000	1,067,000	69,329		15,231,285	5,427,386

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 保険料	14,703,196	13,890,616	812,580	1 現年賦課分	14,645,195	○現年賦課分 14,645,195
				2 滞納繰越分	58,001	○滞納繰越分 58,001
計	14,703,196	13,890,616	812,580			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	100	100	0	1 証明手数料	100	○証明手数料 100
計	100	100	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 事業費補助金	69,329	10	69,319	1 後期高齢者医 療事業費補助 金	69,329	○後期高齢者医療事業費補助金 69,329
計	69,329	10	69,319			

4 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰 入金	4,421,326	4,354,427	66,899	1 保険基盤安定 繰入金	4,421,326	○保険基盤安定繰入金 4,421,326
2 事務費繰入金	1,006,060	952,042	54,018	1 事務費繰入金	1,006,060	○事務費繰入金 1,006,060
計	5,427,386	5,306,469	120,917			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	526,844	463,041	63,803	1 前年度繰越金	526,844	○前年度繰越金 526,844
計	526,844	463,041	63,803			

6 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	684	370	314	1 延滞金	684	○延滞金 684
2 過料	10	10	0	1 過料	10	○過料 10
計	694	380	314			

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	10	10	0	1 保険料還付金	10	○保険料還付金 10
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	○還付加算金 100

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	110	110	0			

6 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費 10
2 雑入	331	264	67	1 雑入	331	○雑入 331
計	341	274	67			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	471,435	431,831	39,604			178	471,257	1 報酬	6,584	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費	
								2 給料	106,911	○会計年度任用職員報酬 1人分	2,297
								3 職員手当等	65,375	○職員給与費 一般職25人分	208,199
								4 共済費	38,390	○会計年度任用職員通勤費	218
								8 旅費	1,226	○その他経費	260,721
								10 需用費	5,009		
								11 役務費	98,293		
								12 委託料	93,102		
								13 使用料及び賃借料	3,973		
								17 備品購入費	395		
								18 負担金補助及び交付金	52,177		
計	471,435	431,831	39,604			178	471,257				

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	181,300	108,142	73,158	69,329		273	111,698	1 報酬	7,732	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 ○後期高齢者医療保険料徴収費 181,300
								3 職員手当等	1,761	
								4 共済費	1,780	
								8 旅費	957	
								10 需用費	6,475	
								11 役務費	50,935	
								12 委託料	109,196	
								18 負担金補助 及び交付金	2,254	
								20 貸付金	210	
計	181,300	108,142	73,158	69,329		273	111,698			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	19,994,741	19,041,789	952,952			15,200,310	4,794,431	18 負担金補助及び交付金	19,994,741	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 ○後期高齢者医療広域連合納付金	19,994,741
計	19,994,741	19,041,789	952,952			15,200,310	4,794,431				

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	30,324	29,038	1,286			30,324		22 償還金利子及び割引料	30,324	後期高齢者医療保険料過誤納還付金 ○後期高齢者医療保険料過誤納還付金	30,324
2 還付加算金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	後期高齢者医療保険料還付加算金 ○後期高齢者医療保険料還付加算金	100
3 償還金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	償還金 ○償還金	100
計	30,524	29,238	1,286			30,524					

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			予備費 ○予備費 50,000
計	50,000	50,000	0				50,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等業務改善事業	358,200			自 令和 8年度 至 令和10年度	358,200				358,200
後期高齢者医療システム改修事業	20,200			令和 8年度	20,200	20,200			
新統合収滞納システム標準化対応経費	85,600			自 令和 8年度 至 令和 9年度	85,600	85,600			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課受付呼出番号表示システム更新事業	18,000	自 令和 4年度 至 令和 6年度	9,802	自 令和 7年度 至 令和 8年度	8,198				8,198

令和7年度 北九州市 市民太陽光発電所特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 発電収入	60,992	61,686	△ 694
2 繰越金	42,008	43,314	△ 1,306
歳 入 合 計	103,000	105,000	△ 2,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市民太陽光発電所事業費	96,000	98,000	△ 2,000			96,000	
2 予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳 出 合 計	103,000	105,000	△ 2,000			103,000	

2 歳 入

1 款 発電収入

1 項 発電収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 発電収入	60,992	61,686	△ 694	1 発電収入	60,992	○売電に係る収入 60,992
計	60,992	61,686	△ 694			

2 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	42,008	43,314	△ 1,306	1 前年度繰越金	42,008	○前年度繰越金 42,008
計	42,008	43,314	△ 1,306			

3 歳 出

1 款 市民太陽光発電所事業費

1 項 市民太陽光発電所事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 発電所管理費	29,740	25,999	3,741			29,740		7 報償費	147	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○発電所管理費 ○その他経費	
								8 旅費	65		6,231
								10 需用費	603		23,509
								11 役務費	140		
								12 委託料	10,120		
								13 使用料及び賃借料	2,951		
								14 工事請負費	8,500		
								26 公課費	7,214		
計	29,740	25,999	3,741			29,740					

1 款 市民太陽光発電所事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 繰出金	66,260	72,001	△ 5,741			66,260		27 繰出金	66,260	他会計へ繰出を要する経費	
										○一般会計繰出金	41,260
										○公債償還特別会計繰出金	25,000

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	66,260	72,001	△ 5,741			66,260				

2 款 予備費**1 項 予備費**

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	7,000	7,000	0			7,000			予備費 ○予備費 7,000	
計	7,000	7,000	0			7,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
市民太陽光発電所維持管理事業	147,100	自 平成26年度 至 令和 6年度	67,013	自 令和 7年度 至 令和15年度	80,087			80,087	

令和7年度 北九州市 市立病院機構病院事業債管理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	1,966,300	1,460,800	505,500
2 市債	1,495,200	1,642,800	△ 147,600
歳 入 合 計	3,461,500	3,103,600	357,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,461,500	3,103,600	357,900		1,495,200	1,966,300	
歳 出 合 計	3,461,500	3,103,600	357,900		1,495,200	1,966,300	

2 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	1,966,300	1,460,800	505,500	1 貸付金元利収 入	1,966,300	○元金 1,835,413 ○利子 125,966 ○公債諸費 4,921
計	1,966,300	1,460,800	505,500			

2 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市立病院機構病 院事業債	1,495,200	1,642,800	△ 147,600	1 市立病院機構 病院事業債	1,495,200	○市立病院機構病院事業債 1,495,200
計	1,495,200	1,642,800	△ 147,600			

3 歳 出

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

1 項 市立病院機構病院事業債管理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 市立病院機構 貸付金	1,495,200	1,642,800	△ 147,600		1,495,200			20 貸付金	1,495,200	市立病院機構貸付金 ○市立病院機構貸付金
計	1,495,200	1,642,800	△ 147,600		1,495,200					1,495,200

1 款 市立病院機構病院事業債管理事業費

2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰出金	1,966,300	1,460,800	505,500			1,966,300		27 繰出金	1,966,300	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金
計	1,966,300	1,460,800	505,500			1,966,300				1,966,300

令和7年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 20,175,742	
	1 営業収益		17,250,625	
		1 給水収益	15,097,308	給水戸数 513,780戸、有収水量 94,204千m ³
		2 口径別納付金	409,092	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	602,236	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	21,178	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	163,043	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	957,768	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		2,863,983	
		1 受取利息及び配当金	219	預金利息
		2 他会計補助金	29,976	一般会計補助金
		3 水力発電収益	74,543	売電収益
		4 馬島給水収益	3,444	馬島給水事業に係る収益
		5 宗像地区水道事業収益	1,433,211	宗像地区水道事業に係る収益
		6 長期前受金戻入	1,223,958	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑収益	98,632	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
	3 特別利益		61,134	
		1 固定資産売却益	61,087	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正	47	給水収益に係る過年度修正益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費			千円 21,579,434		
	1 営業費用		19,172,555		
		1 原水費	1,339,212	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	2,448,289	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	1,414,773	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給水費	1,749,798	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量水器費	148,765	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受託費	602,236	受託事業に要する費用	
		7 業務費	1,379,944	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	6,363	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総係費	1,055,980	事業活動全般に要する費用	
		10 減価償却費	8,736,852	固定資産の減価償却費	
		11 資産減耗費	175,890	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	114,453	材料売却原価	
		2 営業外費用		2,370,837	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		765,905	企業債及び一時借入金の利息等
		2 水力発電費		24,640	発電施設の維持及び作業に要する費用
		3 馬島給水費		2,696	馬島給水事業に要する費用
		4 宗像地区水道事業費		1,364,566	宗像地区水道事業に要する費用
		5 消費税及び地方消費税		200,000	
		6 雑支出		13,030	不用品売却原価等
		3 特別損失		16,042	
		1 過年度損益修正		16,042	給水収益等に係る過年度修正損
		4 予備費		20,000	
		1 予備費		20,000	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給 事業収益			千円 1,094,806	
	1 営業収益		999,699	
		1 給水収益	979,645	給水事業者数 5事業者、有収水量 9,125千m ³
		2 受託収益	20,044	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		95,097	
		1 他会計補助金	1,404	一般会計補助金
		2 国県補助金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	91,770	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益 修正益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給 事業費			千円 1,004,437	
	1 営業費用		907,777	
		1 原 水 費	115,744	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	354,218	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	81,550	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 費	20,044	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	22,735	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	313,467	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	19	固定資産の除却費
	2 営業外費用		95,650	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,650	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	35,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 8,508,410	
	1 企 業 債		6,982,000	
		1 企 業 債	6,982,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 出 資 金		121,289	
		1 出 資 金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	3 工 事 負 担 金		1,063,109	
		1 工 事 負 担 金	1,063,109	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		339,002	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	339,002	固定資産の売却代金
	5 預 託 金 返 還 金		3,000	
		1 預 託 金 返 還 金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																								
1 水道事業 資本的支出			千円 15,902,396																									
	1 施設費		12,494,728																									
		1 固定資産購入費	1,605,185	量水器購入費等																								
		2 配水施設費	1,063,109	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																								
		3 整備費	9,826,434	(単位:千円)																								
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 40%;">事業概要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事</td> <td style="text-align: right;">6,296,290</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>pH調整剤注入設備整備工事ほか</td> <td style="text-align: right;">2,110,027</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">504,371</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか</td> <td style="text-align: right;">482,150</td> </tr> <tr> <td>北部福岡緊急連絡管</td> <td>無停電電源装置更新工事ほか</td> <td style="text-align: right;">35,950</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">397,646</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,826,434</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	6,296,290	浄水場整備	pH調整剤注入設備整備工事ほか	2,110,027	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	504,371	送配水施設整備	八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	482,150	北部福岡緊急連絡管	無停電電源装置更新工事ほか	35,950	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	397,646	計		9,826,434
	事業名	事業概要	金額																									
	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	6,296,290																									
	浄水場整備	pH調整剤注入設備整備工事ほか	2,110,027																									
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	504,371																									
	送配水施設整備	八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	482,150																									
	北部福岡緊急連絡管	無停電電源装置更新工事ほか	35,950																									
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	397,646																									
	計		9,826,434																									
		2 企業債償還金		3,400,337																								
		1 企業債償還金	3,400,337	企業債償還元金																								
	3 投資		200																									
		1 積立金	200	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金																								
	4 預託金		3,000																									
		1 預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																								
	5 国庫補助金 返還金		4,131																									
		1 国庫補助金 返還金	4,131	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																								

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
2	用水供給事業 資本的収入		千円 2,027,060		
		1 企 業 債		1,081,700	
			1 企 業 債	1,081,700	水道用水供給事業に係る企業債
		2 出 資 金		737,600	
			1 出 資 金	737,600	導送水施設整備に係る一般会計出資金
		3 工 事 負 担 金		207,740	
			1 工 事 負 担 金	207,740	負担金工事に係る収入
		4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
		5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
1 そ の 他 資 本 的 収 入	10				

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的支出			千円 2,341,193	
	1 施 設 費		2,144,730	
		1 固定資産購入費	6,606	
		2 配水施設費	207,740	負担金工事
		3 整 備 費	1,930,384	
			(単位:千円)	
		事業名	事業概要	金額
		浄水場整備	浄水施設更新工事	47,485
		導送水施設整備	送水管布設工事ほか	1,826,132
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	56,767	
	計		1,930,384	
2 企業債償還金			195,963	
	1 企業債償還金		195,963	企業債償還元金
3 国庫補助金 返 還 金			500	
	1 国庫補助金 返 還 金		500	消費税相当額に係る国庫補助金返還金

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔水道事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	2,406,186
減価償却費		8,736,852
固定資産除却損		142,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		129,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,129
長期前受金戻入額	△	1,223,958
受取利息及び受取配当金	△	219
支払利息及び企業債取扱諸費		765,903
固定資産売却損益(△は益)	△	59,771
未収金の増減額 (△は増加)		26,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)		114,453
未払金の増減額 (△は減少)		27,365
小計		6,261,338
利息及び配当金の受取額		219
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	765,903
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,495,654

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	11,535,204
有形固定資産の売却による収入		395,515
国庫補助金等による収入		974,353
補助金等の返還	△	4,131
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金の積立による支出	△	200
その他支出	△	3,000
その他収入		3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,169,667

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,982,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,400,337
一般会計からの出資による収入	121,289
リース債務返済による支出	△ 74,096
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,628,856
資金増加額（又は減少額）	△ 1,045,157
資金期首残高	1,649,950
資金期末残高	604,793

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	80,576
減価償却費		313,467
固定資産除却損		19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)		343
長期前受金戻入額	△	91,770
支払利息及び企業債取扱諸費		60,650
未収金の増減額 (△は増加)	△	13,383
未払金の増減額 (△は減少)		10,216
小計		200,841
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	60,650
業務活動によるキャッシュ・フロー		140,191

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,957,172
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		191,137
補助金等の返還	△	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,766,525

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,081,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 195,963
一般会計からの出資による収入	737,600
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,623,337
資金増加額（又は減少額）	△ 2,997
資金期首残高	192,894
資金期末残高	189,897

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	323 ^人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					1,207,658	1,059,449	2,267,107	434,006	2,701,113
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合 計	1	362		1,389,653	1,230,090	2,619,743	496,700	3,116,443
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	329		1,197,380	1,072,780	2,270,160	434,288	2,704,448
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	368		1,376,811	1,197,854	2,574,665	497,851	3,072,516
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 6		10,278	△ 13,331	△ 3,053	△ 282	△ 3,335
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		2,564	45,567	48,131	△ 869	47,262
	合 計	0	△ 6		12,842	32,236	45,078	△ 1,151	43,927

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 63,352	千円 45,113	千円 30,143	千円 45,390	千円 2,874	千円 82,106	千円 8,436
	前 年 度	65,079	44,789	28,455	46,098	2,890	79,362	8,591
	比 較	△ 1,727	324	1,688	△ 708	△ 16	2,744	△ 155
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,318	千円 103	千円 646,634	千円 245,721	千円 33,900		
	前 年 度	26,518	106	617,742	253,384	24,840		
比 較	△ 200	△ 3	28,892	△ 7,663	9,060			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	279 ^人	千円	千円 1,173,915	千円 1,044,184	千円 2,218,099	千円 424,409	千円 2,642,508
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合 計	1	318		1,355,910	1,214,825	2,570,735	487,103	3,057,838
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	281		1,163,730	1,058,865	2,222,595	424,993	2,647,588
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		179,431	125,074	304,505	63,563	368,068
	合 計	1	320		1,343,161	1,183,939	2,527,100	488,556	3,015,656
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2		10,185	△ 14,681	△ 4,496	△ 584	△ 5,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		2,564	45,567	48,131	△ 869	47,262
	合 計	0	△ 2		12,749	30,886	43,635	△ 1,453	42,182

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 63,352	千円 44,100	千円 30,143	千円 41,659	千円 2,874	千円 82,106	千円 8,436
	前 年 度	65,079	43,780	28,455	41,888	2,890	79,362	8,591
	比 較	△ 1,727	320	1,688	△ 229	△ 16	2,744	△ 155
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,318	千円 103	千円 636,113	千円 245,721	千円 33,900		
	前 年 度	26,518	106	609,046	253,384	24,840		
	比 較	△ 200	△ 3	27,067	△ 7,663	9,060		

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			44		33,743	15,265	49,008	9,597	58,605
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		44		33,743	15,265	49,008	9,597	58,605
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		48		33,650	13,915	47,565	9,295	56,860
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 4		93	1,350	1,443	302	1,745
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		△ 4		93	1,350	1,443	302	1,745

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 1,013	千円	千円 3,731	千円	千円	千円
	前 年 度		1,009		4,210			
	比 較		4		△ 479			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 10,521	千円	千円		
	前 年 度			8,696				
比 較			1,825					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 12,842	給与改定に伴う増減分	千円 38,194		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.70% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 25,352	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 25,352千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現在に職する) 職 員 数 本年度 318人 前年度 320人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 44人 前年度 48人 増 減 △ 4人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 32,236	制度改正に伴う増減分	千円 22,122	期 末 勤 勉 手 当 22,122千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.60月 (6年度実績と同率)
		その他の増減分	10,114	扶 養 手 当 △ 1,727千円 地 域 手 当 324千円 住 居 手 当 1,688千円 通 勤 手 当 △ 708千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 16千円 時 間 外 勤 務 手 当 2,744千円 夜 間 勤 務 手 当 △ 155千円 管 理 職 手 当 △ 200千円 管理職員特別勤務手当 △ 3千円 期 末 勤 勉 手 当 6,770千円 退 職 手 当 △ 7,663千円 児 童 手 当 9,060千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	351,624円
	平均給与月額	426,571円
	平均年齢	46歳8月
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	340,426円
	平均給与月額	415,419円
	平均年齢	46歳5月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	192,000円	192,000円
大 学 卒	225,500円	225,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	1 級	57 ^人	18.0 [%]
	2 級	106	33.4
	3 級	81	25.6
	4 級	52	16.4
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	317	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	58	18.2
	2 級	117	36.7
	3 級	73	22.9
	4 級	50	15.6
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	319	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	21.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,323
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分	(1.225) 月分	(2.40) 月分	有
	2.25 (6年度実績 と同率の場合)	2.35 (6年度実績 と同率の場合)	4.60	
前 年 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20	2.30	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.25 (6年度実績 と同率の場合)	2.35 (6年度実績 と同率の場合)	4.60	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
受 託 工 事	180,000			令和 8 年度	180,000				180,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	1,100,000			令和 8 年度	1,100,000				1,100,000
宗像地区水道料金等徴収業務委託経費	896,000			自 令和 8 年度 至 令和 12 年度	896,000				896,000
公用車リース経費	7,000			自 令和 8 年度 至 令和 11 年度	7,000				7,000
負 担 金 工 事	150,000			令和 8 年度	150,000				150,000
配水管改良事業	60,000			令和 8 年度	60,000			60,000	
浄水場整備事業	1,618,000			令和 8 年度	1,618,000				1,618,000
公用車リース経費	2,000			自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	2,000		1,000	1,000	
庁内イントラネット端末リース経費	2,000			自 令和 8 年度 至 令和 9 年度	2,000		1,000	1,000	
用水供給事業	385,000			令和 8 年度	385,000		175,000	175,000	35,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
配水管理システム維持管理業務委託	千円 571,500	自平成29年度 至令和6年度	千円 73,741	自令和7年度 至令和15年度	千円 497,759	千円	千円	千円	千円 497,759
公用車リース経費	12,000	自平成30年度 至令和6年度	6,927	自令和7年度 至令和8年度	5,073				5,073
公用車リース経費	132,000	自令和4年度 至令和6年度	35,414	自令和7年度 至令和10年度	96,586				96,586
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	58,000	自令和4年度 至令和6年度	6,219	自令和7年度 至令和14年度	51,781				51,781
公用車リース経費	7,000	自令和5年度 至令和6年度	1,954	自令和7年度 至令和11年度	5,046				5,046
公用車リース経費	57,000	令和6年度	6,189	自令和7年度 至令和11年度	50,811				50,811
検針等機器保守業務委託経費	104,000			自令和7年度 至令和10年度	104,000				104,000
水道料金徴収業務委託経費	4,197,000			自令和7年度 至令和11年度	4,197,000				4,197,000
水道料金システム帳票出力業務委託経費	97,000			自令和7年度 至令和11年度	97,000				97,000
システム基盤更新業務委託経費	1,099,000			自令和7年度 至令和12年度	1,099,000				1,099,000
庁内イントラネット端末リース経費	288,000			自令和7年度 至令和11年度	288,000				288,000
公用車リース経費	17,000			自令和7年度 至令和13年度	17,000				17,000

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

〔水道事業〕

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		4,711,228		
	ロ	立	木		10,586		
	ハ	建	物	7,126,148			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 4,850,411	2,275,737		
	ニ	構	築 物	347,152,824			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 169,942,275	177,210,549		
	ホ	機 械 及 び	装 置	34,585,532			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 22,026,483	12,559,049		
	ヘ	量	水 器	5,385,643			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 2,284,760	3,100,883		
	ト	車 両 運 搬	具	62,300			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 59,185	3,115		
	チ	工 具 器 具 及 び	備 品	913,012			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 621,855	291,157		
	リ	リ	一 ス 資 産	593,956			
		減 価 償 却 累 計	額	△ 283,919	310,037		
	ヌ	建 設 仮 勘	定		2,985,877		
		有 形 固 定 資 産 合 計				203,458,218	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	ダ ム 使 用	権		7,446,796		
	ロ	施 設 利 用	権		337,930		
	ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			319,932		
		無 形 固 定 資 産 合 計				8,104,658	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他の投資		400		
投資その他の資産合計			90,528	
固定資産合計				211,653,404
2 流動資産				
(1) 現金預金			604,793	
(2) 未収金		1,207,544		
貸倒引当金		△ 15,175	1,192,369	
(3) 貯蔵品			1,618,566	
流動資産合計				3,415,728
資産合計				215,069,132

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		64,022,373		
企業債合計			64,022,373	
(2) リース債務			233,337	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,297,075		
引当金合計			3,297,075	
固定負債合計				67,552,785
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,322,980		
企業債合計			3,322,980	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			74,096	
(3) 未払金			1,679,647	
(4) 前受金			1,866	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		248,079		
引当金合計			248,079	
(6) 預り金			149,264	
(7) その他流動負債			8,626	
流動負債合計				5,484,558
5 繰延収益				
長期前受金			63,274,488	
収益化累計額			△ 34,789,290	
繰延収益合計				28,485,198
負債合計				101,522,541

資 本 の 部

6 資本				107,574,943
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		3,572,819		
欠損金合計			3,572,819	
剰余金合計				5,971,648
資本合計				113,546,591
負債資本合計				215,069,132

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	142,643			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,573</u>	61,070		
	ハ 構 築 物	8,821,384			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,833,772</u>	5,987,612		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,186,813			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 773,829</u>	412,984		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	894			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 824</u>	70		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		1,322,452		
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,970,700	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,006,510		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		955		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,007,465</u>	
	固 定 資 産 合 計				8,978,165
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			189,897	
(2)	未 収 金			<u>69,979</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>259,876</u>
	資 産 合 計				<u><u>9,238,041</u></u>

		負 債	の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
3 固 定 負 債						
(1) 企 業 債						
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			3,827,457			
企業債合計				3,827,457		
(2) 引 当 金						
イ 退職給付引当金			71,912			
引当金合計				71,912		
固定負債合計						3,899,369
4 流 動 負 債						
(1) 企 業 債						
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			197,654			
企業債合計				197,654		
(2) 未 払 金				94,207		
(3) 引 当 金						
イ 賞与引当金			8,365			
引当金合計				8,365		
流動負債合計						300,226
5 繰 延 収 益						
長期前受金				3,802,269		
収益化累計額				△ 1,447,184		
繰延収益合計						2,355,085
負債合計						<u><u>6,554,680</u></u>

					資 本 の 部			
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金					3,807,500
7	剰	余	金					
(1)	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金				30,342			
	資 本 剰 余 金 合 計				<u>30,342</u>	30,342		
(2)	欠 損 金	欠 損 金	欠 損 金	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				1,154,481			
	欠 損 金 合 計				<u>1,154,481</u>	<u>1,154,481</u>		
	資 本 合 計						<u>△ 1,124,139</u>	
	資 本 合 計						<u>2,683,361</u>	
	負 債 資 本 合 計						<u>9,238,041</u>	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上しているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,485千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,984千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として114,105千円を支給するため、退職給付引当金114,105千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として769,293千円を支給するため、賞与引当金244,842千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として17,999千円を計上するため、貸倒引当金17,999千円を使用する。

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	13,837,579		
(2) 口径別納付金	351,403		
(3) 受託収益	684,927		
(4) 工業用水道負担金	22,645		
(5) 用水供給事業負担金	95,461		
(6) その他営業収益	888,796	15,880,811	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,241,597		
(2) 浄水費	2,213,474		
(3) 配水費	1,264,074		
(4) 給水費	1,576,915		
(5) 水量水器費	103,694		
(6) 受託費	647,668		
(7) 業務費	1,170,989		
(8) 緊急連絡管費	6,518		
(9) 総係費	1,081,834		
(10) 減価償却費	8,495,272		
(11) 資産減耗費	374,173		
(12) その他営業費用	108,001	18,284,209	
営業損失			2,403,398

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14		
(2) 他会計補助金	22,260		
(3) 水力発電収益	67,767		
(4) 馬島給水収益	12,482		
(5) 宗像地区水道事業収益	1,161,875		
(6) 長期前受金戻入	1,223,686		
(7) 雑収益	95,775	2,583,859	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	714,952		
(2) 水力発電費	6,644		
(3) 馬島給水費	5,242		
(4) 宗像地区水道事業費	1,116,802		
(5) 雑支出	249,700	2,093,340	490,519
経常損失			1,912,879
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	44,016		
(2) 過年度損益修正益	18	44,034	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	24,159	24,159	19,875
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
当年度純損失			1,913,004
前年度繰越利益剰余金			746,371
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,166,633

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

[水道用水供給事業]

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	716,775		
(2) 受託収益	20,043		
(3) その他営業収益	10	736,828	
2 営業費用			
(1) 原水費	93,674		
(2) 浄水費	265,648		
(3) 配水費	63,072		
(4) 受託費	20,043		
(5) 総係費	24,020		
(6) 減価償却費	304,405		
(7) 資産減耗費	312	771,174	
3 営業外収益			34,346
(1) 他会計補助金	480		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	92,217		
(4) 雑収益	10	94,620	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,904		
(2) 雑支出	14,524	77,428	17,192
5 特別利益			17,154
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純損失			18,154
前年度繰越欠損金			1,055,751
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,073,905

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,939,561		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	7,126,148			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,714,675</u>	2,411,473		
	ニ 構 築 物	338,890,911			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 163,284,340</u>	175,606,571		
	ホ 機 械 及 び 装 置	32,667,322			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,237,716</u>	11,429,606		
	ヘ 量 水 器	4,493,809			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,868,435</u>	2,625,374		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,185</u>	3,115		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	872,718			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 572,464</u>	300,254		
	リ リ 一 ス 資 産	590,471			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 212,351</u>	378,120		
	又 建 設 仮 勘 定		2,789,976		
	有 形 固 定 資 産 合 計			200,494,636	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		7,834,140		
	ロ 施 設 利 用 権		358,802		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		528,846		
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,721,788	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他の投資		200		
投資その他の資産合計			<u>90,328</u>	
固定資産合計				209,306,752
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,649,950	
(2) 未収金		1,237,213		
貸倒引当金		<u>△ 17,999</u>	1,219,214	
(3) 貯蔵品			<u>1,733,019</u>	
流動資産合計				<u>4,602,183</u>
資産合計				<u>213,908,935</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>60,476,220</u>		
企業債合計			60,476,220	
(2) リース債務			317,739	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>3,144,454</u>		
引当金合計			<u>3,144,454</u>	
固定負債合計				63,938,413
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,287,470</u>		
企業債合計			3,287,470	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			60,305	
(3) 未払金			1,652,282	
(4) 前受金			1,866	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		240,287		
引当金合計			240,287	
(6) 預り金			149,264	
(7) その他流動負債			8,626	
流動負債合計				5,400,100
5 繰延収益				
長期前受金			62,304,266	
収益化累計額		△	33,565,332	
繰延収益合計				28,738,934
負債合計				98,077,447

資 本 の 部

6 資本				107,453,654
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		800,000		
利益剰余金合計			800,000	
(3) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		1,166,633		
欠損金合計			1,166,633	
剰余金合計				8,377,834
資本合計				115,831,488
負債資本合計				213,908,935

令和6年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	142,643			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,903</u>	66,740		
	ハ 構 築 物	8,250,040			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,639,534</u>	5,610,506		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,089,553			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 726,567</u>	362,986		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	894			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 813</u>	81		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,226,825	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,072,282		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,469</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,073,751</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,300,576
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			192,894	
(2)	未 収 金			<u>56,596</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>249,490</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,550,066</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金40,125千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、退職手当として101,092千円を支給するため、退職給付引当金101,092千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として734,493千円を支給するため、賞与引当金240,821千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失として6,829千円を計上するため、貸倒引当金6,829千円を使用する。

令和7年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 2,069,406	
	1 営業収益		1,828,292	
		1 給水収益	1,775,489	基本水量 72,421千m ³ 、特定水量 1,183千m ³
		2 受託収益	52,250	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		241,104	
		1 受取利息及び配当金	779	預金利息
		2 他会計補助金	2,928	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	233,596	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	3,801	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,992,532	
	1 営業費用		1,913,338	
		1 原 水 費	429,293	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	539,177	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	52,697	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 費	52,250	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	85,983	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	746,993	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	6,445	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		72,184	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,684	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	20,000	
		3 雑 支 出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	10	
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 1,551,625	
	1 企 業 債		1,374,000	
		1 企 業 債	1,374,000	工業用水道建設事業に係る企業債
	2 国庫補助金		51,200	
		1 国庫補助金	51,200	工業用水道建設事業に係る補助金
	3 工事負担金		126,405	
		1 工事負担金	126,405	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他 資本的収入		10	
1 その他 資本的収入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 2,184,668	
	1 施 設 費		2,067,668	
		1 固定資産購入費	80,185	固定資産の購入
		2 配水施設費	126,405	響灘東地区等整備に伴う負担金工事
		3 整備費	1,861,078	
	(単位:千円)			
			事業名	事業概要
		施設整備	建築物長寿命化工事ほか	490,682
		改築事業	工業用水道改築事業	1,358,075
		事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	12,321
		計		1,861,078
	2 企業債償還金		117,000	
	1 企業債償還金		117,000	企業債償還元金

令和 7 年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 90,327
減価償却費	746,993
固定資産除却損	1,445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	445
長期前受金戻入額	△ 233,596
受取利息及び受取配当金	△ 779
支払利息及び企業債取扱諸費	51,684
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	6,405
小計	491,842
利息及び配当金の受取額	779
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 51,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,884,358
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	161,506
有価証券の取得による支出	△ 600,000
有価証券の売却による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,842

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,374,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 117,000
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,000
資金増加額（又は減少額）	△ 24,905
資金期首残高	539,105
資金期末残高	514,200

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		103,750	110,874	214,624	35,573	250,197
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,195	2,556	6,751	1,014	7,765
	合 計		25		107,945	113,430	221,375	36,587	257,962
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,323	211,343	35,700	247,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,473	6,556	1,097	7,653
	合 計		25		108,103	109,796	217,899	36,797	254,696
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 270	3,551	3,281	△ 127	3,154
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		112	83	195	△ 83	112
	合 計		0		△ 158	3,634	3,476	△ 210	3,266

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,126	千円 3,394	千円 3,722	千円 3,340	千円 883	千円 8,738	千円 3,044
	前 年 度	5,184	3,400	3,550	3,431	844	8,753	2,901
	比 較	△ 58	△ 6	172	△ 91	39	△ 15	143
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 48,339	千円 33,484	千円 3,360				
	前 年 度	47,562	32,071	2,100				
	比 較	777	1,413	1,260				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			24		103,750	110,874	214,624	35,573	250,197
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,195	2,556	6,751	1,014	7,765
	合 計		25		107,945	113,430	221,375	36,587	257,962
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,323	211,343	35,700	247,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,473	6,556	1,097	7,653
	合 計		25		108,103	109,796	217,899	36,797	254,696
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 270	3,551	3,281	△ 127	3,154
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		112	83	195	△ 83	112
	合 計		0		△ 158	3,634	3,476	△ 210	3,266

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,126	千円 3,394	千円 3,722	千円 3,340	千円 883	千円 8,738	千円 3,044
	前 年 度	5,184	3,400	3,550	3,431	844	8,753	2,901
	比 較	△ 58	△ 6	172	△ 91	39	△ 15	143
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 48,339	千円 33,484	千円 3,360				
	前 年 度	47,562	32,071	2,100				
	比 較	777	1,413	1,260				

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 158	給与改定に伴う増減分	千円 2,703		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.70% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 2,861	新陳代謝等によるもの △ 2,861千円	職員の異動状況 (現に在職する) (職 員 数) 本年度 25人 前年度 25人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 3,634	制度改正に伴う増減分	千円 1,597	期 末 勤 勉 手 当	1,597千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.60月 (6年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	2,037	扶 養 手 当 △	58千円	
				地 域 手 当 △	6千円	
				住 居 手 当	172千円	
				通 勤 手 当 △	91千円	
				特 殊 勤 務 手 当	39千円	
				時 間 外 勤 務 手 当 △	15千円	
				夜 間 勤 務 手 当	143千円	
				期 末 勤 勉 手 当 △	820千円	
				退 職 手 当	1,413千円	
				児 童 手 当	1,260千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	337,933円
	平均給与月額	413,941円
	平均年齢	45歳11月
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	326,775円
	平均給与月額	410,891円
	平均年齢	42歳10月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	192,000円	192,000円
大 学 卒	225,500円	225,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	1 級	6 ^人	24.0 [%]
	2 級	9	36.0
	3 級	8	32.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	7	28.0
	2 級	8	32.0
	3 級	8	32.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	54.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,692
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25 (6年度実績 と同率の場合)	2.35 (6年度実績 と同率の場合)	4.60	有
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有
一般会計の制度	2.25 (6年度実績 と同率の場合)	2.35 (6年度実績 と同率の場合)	4.60	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄水場整備事業	千円 207,000		千円	令和8年度	千円 207,000	千円	千円	千円	千円 207,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	千円 27,000	自 令和5年度 至 令和6年度	千円 2,054	自 令和7年度 至 令和14年度	千円 24,946	千円	千円	千円	千円 24,946
システム基盤更新業務委託経費	81,000	令和6年度	0	自 令和7年度 至 令和12年度	81,000				81,000

令和7年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		(千円)	(千円)
	(千円)	(千円)		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,384,315		
ロ 建 物	1,180,007			
減 価 償 却 累 計 額	△ 850,466	329,541		
ハ 構 築 物	30,348,534			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,880,883	14,467,651		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,926,862			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,962,838	1,964,024		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,668			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,290	9,378		
ヘ 建 設 仮 勘 定		459,956		
有 形 固 定 資 産 合 計			18,614,865	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		2,364,458		
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		13,222		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,377,680	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,390		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
固 定 資 産 合 計				20,993,935

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			514,200	
(2) 未収金			150,795	
(3) 有価証券			600,000	
(4) 貯蔵品			37,384	
流動資産合計				<u>1,302,379</u>
資産合計				<u>22,296,314</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,101,700</u>		
企業債合計			4,101,700	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>235,665</u>		
引当金合計			<u>235,665</u>	
固定負債合計				4,337,365
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,520</u>		
企業債合計			133,520	
(2) 未払金			164,933	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>19,251</u>		
引当金合計			<u>19,251</u>	
(4) 預り金			<u>14,354</u>	
流動負債合計				332,058

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			18,389,034	
繰延収益化累計額			△ 13,389,798	
繰延収益合計				<u>4,999,236</u>
				<u>9,668,659</u>
資本の部				
6 資本金				8,505,961
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		2,177,393		
資本剰余金合計			2,530,204	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,122,254		
ロ 当年度未処分利益剰余金		469,236		
利益剰余金合計			1,591,490	
剰余金合計				<u>4,121,694</u>
資本合計				<u>12,627,655</u>
負債資本合計				<u>22,296,314</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,235千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として18,858千円を支給するため、退職給付引当金18,858千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として57,744千円を支給するため、賞与引当金18,770千円を使用する。

令和 6 年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,554,613		
(2) 受託収益	52,250		
(3) その他営業収益	503		
	1,607,366	1,607,366	
2 営業費用			
(1) 原水費	385,604		
(2) 浄水費	453,191		
(3) 配水費	48,392		
(4) 受託費	49,525		
(5) 総係費	84,584		
(6) 減価償却費	715,211		
(7) 資産減耗費	14,795		
(8) その他営業費用	500		
	1,751,802	1,751,802	
営業損			144,436
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30		
(2) 他会計補助金	1,512		
(3) 長期前受金戻入	219,585		
(4) 雑収益	4,362		
	225,489	225,489	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,738		
(2) 雑支出	175,350		
	209,088	209,088	16,401
経常損			128,035

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>△ 7,000</u>
当 年 度 純 損 失			135,035
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			560,598
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			134,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			559,563

令和6年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,372,800		
	ロ 建 物	1,180,007			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 828,508	351,499		
	ハ 構 築 物	28,479,666			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,470,640	13,009,026		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,926,862			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,868,914	2,057,948		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,148			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,269	7,879		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		459,805		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,258,957	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,574,840		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		22,687		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,597,527	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				19,857,874

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			539,105	
(2) 未収金		145,241		
貸倒引当金		<u>0</u>	145,241	
(3) 有価証券			600,000	
(4) 貯蔵品			<u>37,884</u>	
流動資産合計				<u>1,322,230</u>
資産合計				<u><u>21,180,104</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,844,700</u>		
企業債合計			2,844,700	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>220,924</u>		
引当金合計			<u>220,924</u>	
固定負債合計				3,065,624
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,520</u>		
企業債合計			133,520	
(2) 未払金			158,528	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,770</u>		
引当金合計			18,770	
(4) 預り金			<u>14,354</u>	
流動負債合計				325,172

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			18,227,528	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 13,156,202</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>5,071,326</u>
負 債 合 計				<u>8,462,122</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				8,505,961
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		44,106		
ロ 国 庫 補 助 金		308,705		
ハ 工 事 負 担 金		<u>2,177,393</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,530,204	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		1,122,254		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>559,563</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,681,817</u>	
剰 余 金 合 計				<u>4,212,021</u>
資 本 合 計				<u>12,717,982</u>
負 債 資 本 合 計				<u>21,180,104</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,076千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、退職手当として18,374千円を支給するため、退職給付引当金18,374千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として56,300千円を支給するため、賞与引当金18,208千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失として2千円を計上するため、貸倒引当金2千円を使用する。

令和7年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送 事業収益			千円 2,156,753	
	1 営業収益		1,716,014	
		1 運送収益	1,273,339	旅客運賃収入
		2 運送雑収益	408,135	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附帯事業収益	3,966	旅行業収入等
		4 補助金	30,574	おでかけ交通事業助成金等
	2 営業外収益		440,719	
		1 他会計補助金	354,423	一般会計補助金
		2 雑収益	29,077	会計年度任用職員雇用保険料等
		3 長期前受金戻入	57,219	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送事業費			千円 2,162,867		
	1 営業費用		2,049,737		
		1 運 転 費	1,267,604	運転部門に要する費用	
		2 車 両 修 繕 費	199,991	車両の修繕に要する費用	
		3 その他修繕費	5,257	建物構築物等の修繕に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	130,682	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	9,467	資産の減耗費	
		6 施設損害保険料	239	建物等の損害保険料	
		7 施 設 使 用 料	32,369	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料	
		8 自動車重量税	5,641	自動車重量税	
		9 運 輸 管 理 費	201,920	運輸管理部門に要する費用	
		10 附 帯 事 業 費	2,535	旅行業等に要する費用	
		11 厚生福利施設費	162	職員の厚生福利施設に要する費用	
		12 一 般 管 理 費	193,870	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用	
		2 営業外費用		111,120	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,092	企業債及び一時借入金の利息
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	109,000	
			3 雑 支 出	1,028	
		3 特別損失		10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		4 予 備 費		2,000	
			1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			千円 116,627	
	1 企 業 債		73,300	
		1 企 業 債	73,300	建設改良事業に係る企業債
	2 国庫補助金		10	
		1 国庫補助金	10	
	3 県支出金		1,507	
		1 県支出金	1,507	運輸事業振興助成交付金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他 資本的収入		41,800	
	1 その他 資本的収入	41,800	EVバス導入事業に係る補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 193,293	
	1 建設改良費		142,193	
		1 建 物 費	15,051	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	10	庁舎設備整備費等
		3 車 両 費	116,124	旅客自動車整備費等
		4 機械及び装置費	10	整備機械購入費等
		5 工 具 器 具 及 び 備 品 費	10,998	工具整備費等
	2 企業債償還金		49,100	
		1 企業債償還金	49,100	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和7年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	31,910
減価償却費		130,682
固定資産除却損		9,100
固定資産売却損益 (△は益)	△	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,339
長期前受金戻入額	△	57,219
支払利息		1,092
未収金の増減額 (△は増加)		36,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)		6,214
未払金の増減額 (△は減少)	△	30,057
前払費用の増減額 (△は増加)	△	53
預り金の増減額 (△は減少)	△	7,369
前受収益の増減額 (△は減少)	△	472
小計		73,553
利息の支払額	△	1,092
業務活動によるキャッシュ・フロー		72,461
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	131,268
有形固定資産の売却による収入		20
国庫補助金等による収入		43,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	87,931

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	73,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,100
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,200
資金増加額（又は減少額）	8,730
資金期首残高	524,368
資金期末残高	533,098

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	235	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	1	235		662,299	453,181	1,115,480	193,145	1,308,625
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	234		602,813	443,118	1,045,931	175,052	1,220,983
	合 計	1	234		602,813	443,118	1,045,931	175,052	1,220,983
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1		59,486	10,063	69,549	18,093	87,642
	合 計	0	1		59,486	10,063	69,549	18,093	87,642

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,570	千円 20,439	千円 3,863	千円 19,255	千円 3,853	千円 100,510	千円 5,944
	前 年 度	13,605	18,716	3,777	19,600	4,152	137,884	3,971
	比 較	△ 1,035	1,723	86	△ 345	△ 299	△ 37,374	1,973
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 57	千円 267,684	千円 14,326	千円 4,680			
	前 年 度	57	224,255	12,616	4,485			
	比 較	0	43,429	1,710	195			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	66 ^人	千円 255,998	千円 218,824	千円 474,822	千円 89,474	千円 564,296	
	合 計	1	66	255,998	218,824	474,822	89,474	564,296	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	63	241,036	210,162	451,198	84,041	535,239	
	合 計	1	63	241,036	210,162	451,198	84,041	535,239	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	3	14,962	8,662	23,624	5,433	29,057	
	合 計	0	3	14,962	8,662	23,624	5,433	29,057	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,570	千円 8,242	千円 3,863	千円 6,645	千円 1,030	千円 49,535	千円 5,944
	前 年 度	13,605	7,856	3,777	6,284	997	54,556	3,971
	比 較	△ 1,035	386	86	361	33	△ 5,021	1,973
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 57	千円 111,932	千円 14,326	千円 4,680			
	前 年 度	57	101,958	12,616	4,485			
	比 較	0	9,974	1,710	195			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		169		406,301	234,357	640,658	103,671	744,329
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		171		361,777	232,956	594,733	91,011	685,744
	合 計		171		361,777	232,956	594,733	91,011	685,744
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		44,524	1,401	45,925	12,660	58,585
	合 計		△ 2		44,524	1,401	45,925	12,660	58,585

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 12,197	千円	千円 12,610	千円 2,823	千円 50,975	千円
	前 年 度		10,860		13,316	3,155	83,328	
	比 較		1,337		△ 706	△ 332	△ 32,353	
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
本 年 度	千円	千円 155,752	千円	千円				
前 年 度		122,297						
比 較		33,455						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 59,486	給与改定に伴う増減分	千円 17,412		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.70% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	42,074	職員数の増等によるもの 18,612千円 旅客自動車運転者の給与水準引上げに伴うもの 23,462千円	職員の在籍状況 (現に在職する) (職 員 数) 本年度 66人 前年度 63人 増 減 3人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 10,063	制度改正に伴う増減分	千円 6,471	期 末 勤 勉 手 当 6,471千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.60月 (6年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	3,592	扶 養 手 当 △ 1,035千円 地 域 手 当 1,723千円 住 居 手 当 86千円 通 勤 手 当 △ 345千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 299千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 37,374千円 管 理 職 手 当 1,973千円 期 末 勤 勉 手 当 36,958千円 退 職 手 当 1,710千円 児 童 手 当 195千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 職 (企業職(一))	運転者・整備士 (企業職(二))
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	405,520円	284,019円
	平均給与月額	521,059円	393,263円
	平均年齢	49歳 3月	50歳 4月
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	384,522円	274,880円
	平均給与月額	480,141円	376,619円
	平均年齢	48歳 5月	50歳 4月

(2) 初任給

区 分	事 務 職	運転者・整備士	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒	192,000円	(大型2種・2級 ジーゼル) 209,400円	192,000円
大 学 卒	225,500円		225,500円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	1 級	0 ^人	0 [%]	1 級	10 ^人	21.2 [%]
	2 級	4	21.0	2 級	3	6.4
	3 級	1	5.3	3 級	17	36.2
	4 級	10	52.6	4 級	17	36.2
	5 級	3	15.8			
	6 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	47	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	0	0	1 級	5	11.4
	2 級	4	22.2	2 級	3	6.8
	3 級	1	5.6	3 級	17	38.6
	4 級	10	55.5	4 級	19	43.2
	5 級	2	11.1			
	6 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職 (二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.69
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 10 月 1 日 現 在) (%)	47.06
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,474
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分	(1.225) 月分	(2.40) 月分	有
	2.25 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	2.35 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	4.60	
前 年 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20	2.30	4.50	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.25 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	2.35 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	4.60	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
旅客自動車リース経費	千円 127,250		千円	自 令和8年度 至 令和17年度	千円 127,250	千円	千円	千円	千円 127,250

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム再構築事業	千円 19,300	自 令和5年度 至 令和6年度	千円 5,858	自 令和7年度 至 令和9年度	千円 13,442	千円	千円	千円	千円 13,442

令和7年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		208,597		
	ロ 建 物	859,032			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 509,716			
	ハ 構 築 物	378,202			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 330,083			
	ニ 車 両	2,214,301			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,959,130			
	ホ 機 械 及 び 装 置	78,823			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 58,885			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	922,136			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 755,118			
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,048,159	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 保 証 金		2,435		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,435	
	固 定 資 産 合 計				1,052,013
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			533,098	
(2)	未 収 金			246,794	
(3)	貯 蔵 品			21,045	
(4)	前 払 費 用			198	
	流 動 資 産 合 計				801,135
	資 産 合 計				1,853,148

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		172,850		
	企業債合計			172,850	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		325,261		
	引当金合計			325,261	
	固定負債合計				498,111
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		56,525		
	企業債合計			56,525	
(2)	未 払 金			247,013	
(3)	預 り 金			28,147	
(4)	前 受 収 益			27,759	
(5)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		40,826		
	引当金合計			40,826	
	流動負債合計				400,270
5	繰 延 収 益				
	長期前受金額			977,544	
	収益化累計額			△ 734,554	
	繰延収益合計				242,990
	負 債 合 計				1,141,371

資 本 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資 本 金				3,072,502
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
ヘ 寄 附 金		35		
ト そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718		
資 本 剰 余 金 合 計			130,771	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,491,496		
欠 損 金 合 計			2,491,496	
剰 余 金 合 計				△ 2,360,725
資 本 合 計				711,777
負 債 資 本 合 計				1,853,148

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,668千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

未経過リース料相当額

1年以内 2,929千円

1年超 2,929千円

計 5,858千円

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として129,152千円を支給するため、賞与引当金38,487千円を使用する。

令和6年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 運送収益	969,612		
(2) 運送雑収益	440,475		
(3) 附帯事業収益	2,651		
(4) 補助金	51,247	1,463,985	
2 営業費用			
(1) 運転費	1,135,792		
(2) 車両修繕費	176,608		
(3) その他修繕費	4,372		
(4) 減価償却費	179,349		
(5) 資産減耗費	9,445		
(6) 施設損害保険料	201		
(7) 施設使用料	41,444		
(8) 自動車重量税	5,842		
(9) 運輸管理費	221,519		
(10) 附帯事業費	9,402		
(11) 厚生福利施設費	184		
(12) 一般管理費	162,667	1,946,825	
営業損失			482,840
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	352,493		
(2) 雑収益	27,259		
(3) 補助金	10		
(4) 長期前受金戻入益	77,768	457,530	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	800		
(2) 雑支出	1,028	1,828	455,702
経常損失			27,138

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	20	
	<hr/>		
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	10
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 損 失			27,128
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,432,458
			<hr/>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,459,586
			<hr/> <hr/>

令和6年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地				208,597		
	ロ 建 物			843,331			
	減 価 償 却 累 計 額			△ 489,307		354,024	
	ハ 構 築 物			378,202			
	減 価 償 却 累 計 額			△ 324,193		54,009	
	ニ 車 両			2,117,833			
	減 価 償 却 累 計 額			△ 1,908,471		209,362	
	ホ 機 械 及 び 装 置			78,833			
	減 価 償 却 累 計 額			△ 57,011		21,822	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品			912,137			
	減 価 償 却 累 計 額			△ 703,268		208,869	
	有 形 固 定 資 産 合 計					1,056,683	
(2)	無 形 固 定 資 産						
	イ 電 話 加 入 権				1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計					1,419	
(3)	投 資 金						
	イ 保 証 金				2,435		
	投 資 合 計					2,435	
	固 定 資 産 合 計						1,060,537
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					524,368	
(2)	未 収 金					283,684	
(3)	貯 蔵 品					27,259	
(4)	前 払 費 用					145	
	流 動 資 産 合 計						835,456
	資 産 合 計						1,895,993

		負債の部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>156,075</u>		
	企業債合計			156,075	
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金		<u>310,935</u>		
	引当金合計			<u>310,935</u>	
	固定負債合計				467,010
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>49,100</u>		
	企業債合計			49,100	
(2)	未払金			277,070	
(3)	預り金			35,516	
(4)	前受収益			28,231	
(5)	引当金				
イ	賞与引当金		<u>38,487</u>		
	引当金合計			<u>38,487</u>	
	流動負債合計				428,404
5	繰延収益				
	長期前受金			934,227	
	収益化累計額		<u>△ 677,335</u>		
	繰延収益合計				<u>256,892</u>
	負債合計				<u>1,152,306</u>

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本				3,072,502
7 剰	余				
(1) 資	本 剰 余 金				
イ	車 両 改 造 補 助 金		2,550		
ロ	受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
ハ	停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
ニ	車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
ホ	運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
ヘ	寄 附 金		35		
ト	そ の 他 資 本 剰 余 金		11,718		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>130,771</u>	130,771	
(2) 欠	損 金				
イ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,459,586		
	欠 損 金 合 計		<u>2,459,586</u>	<u>2,459,586</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 2,328,815</u>
	資 本 合 計				<u>743,687</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>1,895,993</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,230千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

未経過リース料相当額

1年以内 2,929千円

1年超 5,858千円

計 8,787千円

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、退職手当として10,063千円を支給するため、退職給付引当金10,063千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として114,109千円を支給するため、賞与引当金38,130千円を使用する。

令和 7 年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 303,101	
	1 医 業 収 益		58,201	
		1 その他医業収益	58,201	文書料等
	2 医 業 外 収 益		244,890	
		1 他会計負担金	219,008	一般会計負担金
		2 他会計補助金	15,730	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	3,495	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	6,657	指定管理者負担金等
	3 特 別 利 益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 461,247	
	1 医業費用		431,019	
		1 経 費	263,491	病院の経営に必要な諸経費
		2 減価償却費	153,174	固定資産の償却費
		3 資産減耗費	14,010	資産の減耗費
		4 長期前払消費税償却	344	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医業外費用		30,218	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,208	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消費税及び地方消費税	10	
	3 特別損失		10	
1 固定資産売却損		10	固定資産売却差損	

(注) 資産減耗費14,010千円のうち、旧八幡病院解体事業14,000千円の財源に充てるため、企業債8,800千円を借り入れる。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 388,533	
	1 企業債		55,300	
		1 企業債	55,300	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金		333,233	
		1 出資金	333,233	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 389,213	
	1 建設改良費		55,980	
		1 増改築事業費	55,980	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2 企業債償還金		333,233	
		1 企業債償還金	333,233	企業債償還元金

令和 7 年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 163,235
減価償却費	153,174
固定資産除却損	10
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	344
長期前受金戻入額	△ 3,495
支払利息及び企業債取扱諸費	30,208
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,228
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,695
小計	10,083
利息の支払額	△ 30,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 50,191
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	55,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 333,233
一般会計からの出資による収入	333,233
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
その他の企業債による収入	8,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,100
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,206
資金期首残高	71,099
資金期末残高	64,893

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
旧八幡病院解体事業	千円 176,000		千円	令和8年度	千円 176,000	千円	千円	千円 176,000	千円

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払い義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
財務会計システム更新事業	千円 7,000		千円	自 令和7年度 至 令和11年度	千円 7,000	千円	千円	千円	千円 7,000

令和7年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地					14,356	
ロ 建物	13,065,416					
減価償却累計額	△ 11,237,030			1,828,386		
ハ 構築物	386,099					
減価償却累計額	△ 300,514			85,585		
ニ 器械及び備品	200,193					
減価償却累計額	△ 188,483			11,710		
ホ 建設仮勘定				580		
有形固定資産合計				1,940,617		
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				557		
無形固定資産合計				557		
(3) 投資その他の資産						
イ 出資				1,290		
ロ 破産更生債権等				55		
貸倒引当金		△	55			
ハ 長期前払消費税				1,167		
投資その他の資産合計				2,457		
固定資産合計				1,943,631		
2 流 動 資 産						
(1) 現金預金				64,893		
(2) 未収金				16,440		
流動資産合計				81,333		
資 産 合 計				2,024,964		

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,881,045		
ロ	その他の企業債		<u>23,600</u>		
	企業債合計			<u>1,904,645</u>	
	固定負債合計				1,904,645
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>337,561</u>		
	企業債合計			337,561	
(2)	未 払 金			19,116	
(3)	その他の流動負債			<u>9,842</u>	
	流動負債合計				366,519
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			285,217	
	収益化累計額			<u>△ 229,950</u>	
	繰延収益合計				<u>55,267</u>
	負 債 合 計				<u><u>2,326,431</u></u>

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				12,071,176
7	剰	余	金				
(1)	資 本 剰 余 金	剰 余 金	金				
	イ 寄 附 金	附 金	金		24		
	ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	他 資 本 剰 余 金	金		79,709		
	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	金		<u>79,733</u>		
(2)	欠 損 金	損 金	金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	金		12,452,376		
	欠 損 金 合 計	欠 損 金 合 計	金		<u>12,452,376</u>		
	資 本 合 計	資 本 合 計	金				<u>△ 12,372,643</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計	金				<u>△ 301,467</u>
	負 債 資 本 合 計	負 債 資 本 合 計	金				<u><u>2,024,964</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,242,206千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和8年3月31日

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,343,151	681,813	2,024,964
セグメント負債	1,467,432	858,999	2,326,431

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和 6 年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 医 業 収 益			
(1) そ の 他 医 業 収 益	57,947	57,947	
2 医 業 費 用			
(1) 経 費	243,049		
(2) 減 価 償 却 費	148,196		
(3) 資 産 減 耗 費	18,192		
(4) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	164		
	409,601	409,601	
医 業 損 失			351,654
3 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	221,944		
(2) 他 会 計 補 助 金	14,500		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,495		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	7,232		
	246,171	246,171	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,623		
(2) 雑 損 失	25,179		
	57,802	57,802	188,369
経 常 損 失			163,285
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10	10	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
当 年 度 純 損 失			163,285
前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,125,856
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,289,141

令和 6 年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 7 年 3 月 31 日)

	資 産	の	部		
	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			14,356		
ロ 建 物	13,014,545				
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,087,489		1,927,056		
ハ 構 築 物	386,099				
減 価 償 却 累 計 額	△ 297,393		88,706		
ニ 器 械 及 び 備 品	200,193				
減 価 償 却 累 計 額	△ 187,971		12,222		
ホ 建 設 仮 勘 定			580		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,042,920		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			557		
無 形 固 定 資 産 合 計			557		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 出 資 金			1,290		
ロ 破 産 更 生 債 権 等			55		
貸 倒 引 当 金		△	55		
ハ 長 期 前 払 消 費 税			1,511		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,801		
固 定 資 産 合 計			2,046,278		
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			71,099		
(2) 未 収 金			15,212		
流 動 資 産 合 計			86,311		
資 産 合 計			<u>2,132,589</u>		

	負	債	の	部		
	(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
3 固定負債						
(1) 企業債						
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,163,306			
ロ その他の企業債			14,800			
企業債合計					2,178,106	
固定負債合計						2,178,106
4 流動負債						
(1) 企業債						
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			333,233			
企業債合計					333,233	
(2) 未払金					24,111	
(3) その他の流動負債					9,842	
流動負債合計						367,186
5 繰延収益						
長期前受金額					285,217	
収益化累計額					△ 226,455	
繰延収益合計						58,762
負債合計						2,604,054

				資 本 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金				
7	剰	余	金				11,737,943
(1)	資 本 剰 余	金	金				
	イ 寄 附	金	金		24		
	ロ そ の 他 資 本 剰 余	金	金		79,709		
	資 本 剰 余 金 合 計					79,733	
(2)	欠 損	金	金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損	金	金		12,289,141		
	欠 損 金 合 計					12,289,141	
	剰 余 金 合 計						△ 12,209,408
	資 本 合 計						△ 471,465
	資 本 合 計						2,132,589

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～47年
----	-------

構築物	10～60年
-----	--------

器械備品	4～20年
------	-------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和6年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,511,339千円である。

2 賞与引当金

該当なし。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年度期末(令和7年3月31日)

単位:千円

項目	門司病院	本庁	合計
医業収益	57,947	0	57,947
医業費用	300,094	109,507	409,601
医業損益	△ 242,147	△ 109,507	△ 351,654
経常損益	△ 69,874	△ 93,411	△ 163,285
セグメント資産	1,363,638	768,951	2,132,589
セグメント負債	1,638,623	965,431	2,604,054

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

該当なし。

令和7年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 26,974,717	
	1 営業収益		20,588,443	
		1 下水道使用料	14,235,850	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,923,667	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	92,728	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	70,259	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	265,939	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,386,244	
		1 受取利息及び配当金	41,515	預金利息等
		2 他会計負担金	8,379	緊急下水道整備特定事業債利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,000	防災・安全交付金
		4 長期前受金戻入	6,188,604	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	145,746	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 28,016,352		
	1 営業費用		26,382,187		
		1 管 渠 費	1,768,983	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,644,950	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	4,391,184	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	35,394	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	64,979	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普及促進費	91,284	下水道への接続促進及び下水道事業の広報に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	2,369	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	633,456	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	271,139	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,971,501	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	449,506	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,057,442	職員給与費	
		2 営業外費用		1,599,145	
			1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,387,145	企業債及び一時借入金の利息等
			2 消 費 税 及 び 地方消費税	200,000	
			3 雑 支 出	12,000	
		3 特別損失		15,020	
			1 固定資産売却損	10	
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等
			3 その他特別損失	10	
		4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 13,846,703	
	1 企 業 債		7,056,000	
		1 建 設 企 業 債	7,056,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,091,555	
		1 国 庫 補 助 金	4,091,555	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		398,018	
		1 受 益 者 負 担 金	17,816	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	273,320	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	106,882	緊急下水道整備特定事業債元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		9,951	
		1 寄 附 金	9,951	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		959	
		1 水 洗 便 所 改 造 資金貸付金回収金	959	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		2,290,200	
		1 基 金 繰 入 金	2,290,200	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		20	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10		
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																						
1 下水道事業 資本的支出			千円 24,095,758																							
	1	建設改良費	12,880,239																							
		1	施設整備費	12,144,809	下水道施設建設費等 (単位:千円)																					
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 業 名</th> <th style="text-align: center;">事 業 概 要</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠 布 設</td> <td>小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区沼本町・上葛原二丁目地区等</td> <td style="text-align: right;">6,096,510</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場 整 備</td> <td>若松ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">1,084,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場 整 備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">1,324,000</td> </tr> <tr> <td>施 設 改 良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,050,000</td> </tr> <tr> <td>負 担 金 工 事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">590,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,144,809</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	管 渠 布 設	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区沼本町・上葛原二丁目地区等	6,096,510	ポ ン プ 場 整 備	若松ポンプ場等	1,084,000	処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	1,324,000	施 設 改 良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,050,000	負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	590,299	計		12,144,809
	事 業 名	事 業 概 要	金 額																							
	管 渠 布 設	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区沼本町・上葛原二丁目地区等	6,096,510																							
	ポ ン プ 場 整 備	若松ポンプ場等	1,084,000																							
	処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	1,324,000																							
	施 設 改 良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,050,000																							
	負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	590,299																							
	計		12,144,809																							
		2	受益者負担金 経費	12,435	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3	給 与 費	467,659	職員給与費																					
		4	資 産 備 品 費	235,988	機械器具等購入費																					
		5	事 業 認 可 費	19,348	下水道法等に基づく事業認可費																					
	2	企業債償還金	8,404,192																							
		1	企業債償還金	8,404,192	企業債償還元金																					
	3	投 資	2,811,327																							
		1	水洗便所改造 資金貸付金	1,700	水洗便所改造資金等貸付金																					
		2	基金積立金	2,809,627	公債償還基金積立金																					

令和7年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,523,515
減価償却費	15,971,501
固定資産除却損	440,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,091
長期前受金戻入額	△ 6,188,604
受取利息及び受取配当金	△ 41,515
支払利息及び企業債取扱諸費	1,387,145
未収金の増減額 (△は増加)	98,124
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,437
小計	10,178,424
利息及び配当金の受取額	41,515
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,387,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,832,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,187,682
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 154,436
国庫補助金等による収入	3,876,579
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,700
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	959
基金の積立による支出	△ 2,809,627
基金の取崩による収入	2,290,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,985,687

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	7,056,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,404,192
リース債務返済による支出	△ 22,891
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,371,083
資金増加額（又は減少額）	△ 2,523,976
資金期首残高	6,654,130
資金期末残高	4,130,154

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			119	449,839	446,270	896,109	161,333	1,057,442	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		48	187,538	211,906	399,444	68,215	467,659	
	合 計		167	637,377	658,176	1,295,553	229,548	1,525,101	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		128	459,076	434,603	893,679	163,238	1,056,917	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		47	180,191	185,807	365,998	68,332	434,330	
	合 計		175	639,267	620,410	1,259,677	231,570	1,491,247	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 9	△ 9,237	11,667	2,430	△ 1,905	525	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1	7,347	26,099	33,446	△ 117	33,329	
	合 計		△ 8	△ 1,890	37,766	35,876	△ 2,022	33,854	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 27,692	千円 20,323	千円 13,584	千円 20,371	千円 89	千円 38,182	千円 12,150
	前 年 度	28,425	20,404	13,167	20,436	97	39,283	12,200
	比 較	△ 733	△ 81	417	△ 65	△ 8	△ 1,101	△ 50
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 45	千円 290,830	千円 215,290	千円 19,620			
	前 年 度	46	284,357	187,355	14,640			
	比 較	△ 1	6,473	27,935	4,980			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			103		437,101	441,522	878,623	158,082	1,036,705
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		180,849	208,359	389,208	65,926	455,134
	合 計		148		617,950	649,881	1,267,831	224,008	1,491,839
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		107		447,862	431,187	879,049	160,749	1,039,798
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,247	182,627	356,874	66,349	423,223
	合 計		150		622,109	613,814	1,235,923	227,098	1,463,021
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 4		△ 10,761	10,335	△ 426	△ 2,667	△ 3,093
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		6,602	25,732	32,334	△ 423	31,911
	合 計		△ 2		△ 4,159	36,067	31,908	△ 3,090	28,818

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 27,692	千円 19,740	千円 13,584	千円 18,117	千円 89	千円 38,182	千円 12,150
	前 年 度	28,425	19,888	13,167	18,183	97	39,283	12,200
	比 較	△ 733	△ 148	417	△ 66	△ 8	△ 1,101	△ 50
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 45	千円 285,372	千円 215,290	千円 19,620			
	前 年 度	46	280,530	187,355	14,640			
	比 較	△ 1	4,842	27,935	4,980			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			16		12,738	4,748	17,486	3,251	20,737
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3		6,689	3,547	10,236	2,289	12,525
	合 計		19		19,427	8,295	27,722	5,540	33,262
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		21		11,214	3,416	14,630	2,489	17,119
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		4		5,944	3,180	9,124	1,983	11,107
	合 計		25		17,158	6,596	23,754	4,472	28,226
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 5		1,524	1,332	2,856	762	3,618
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		745	367	1,112	306	1,418
	合 計		△ 6		2,269	1,699	3,968	1,068	5,036

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 583	千円	千円 2,254	千円	千円	千円
	前 年 度		516		2,253			
	比 較		67		1			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 5,458	千円	千円			
	前 年 度		3,827					
比 較		1,631						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,890	給与改定に伴う増減分	千円 17,151		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.70% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 19,041	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 19,041千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 148人 前年度 150人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 19人 前年度 25人 増 減 △ 6人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 37,766	制度改正に伴う増減分	千円 9,531	期 末 勤 勉 手 当	9,531千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.60月 (6年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	28,235	扶 養 手 当 △	733千円	
				地 域 手 当 △	81千円	
				住 居 手 当	417千円	
				通 勤 手 当 △	65千円	
				特 殊 勤 務 手 当 △	8千円	
				時 間 外 勤 務 手 当 △	1,101千円	
				管 理 職 手 当 △	50千円	
				管理職員特別勤務手当 △	1千円	
				期 末 勤 勉 手 当 △	3,058千円	
				退 職 手 当	27,935千円	
				児 童 手 当	4,980千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	345,231円
	平均給与月額	412,345円
	平均年齢	44歳7月
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	337,267円
	平均給与月額	409,257円
	平均年齢	45歳2月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	192,000円	192,000円
大 学 卒	225,500円	225,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	1 級	28 ^人	19.0 [%]
	2 級	47	32.0
	3 級	36	24.5
	4 級	25	17.0
	5 級	9	6.1
	6 級	2	1.4
	計	147	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	27	18.0
	2 級	55	36.7
	3 級	32	21.3
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在) (%)	2.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	737
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分	(1.225) 月分	(2.40) 月分	有
	2.25 (6年度実績 と同率の場合)	2.35 (6年度実績 と同率の場合)	4.60	
前 年 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20	2.30	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.25 (6年度実績 と同率の場合)	2.35 (6年度実績 と同率の場合)	4.60	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
下 水 道 建 設 事 業	7,455,000			自 令和8年度 至 令和10年度	7,455,000	3,512,500		3,942,000	500
ポ ン プ 場 修 繕 経 費	140,000			令和8年度	140,000				140,000
施 設 改 良 事 業	600,000			自 令和8年度 至 令和9年度	600,000	300,000		300,000	
施 設 改 良 事 業	700,000			令和8年度	700,000	350,000		350,000	

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和6年度	3,011,491	自令和7年度 至令和17年度	7,688,509				7,688,509
公用車リース経費	4,500	自令和4年度 至令和6年度	1,165	自令和7年度 至令和10年度	3,335				3,335
公用車リース経費	49,800	自令和5年度 至令和6年度	11,184	自令和7年度 至令和11年度	38,616				38,616
公用車リース経費	39,200	令和6年度	4,349	自令和7年度 至令和11年度	34,851				34,851
浄化センター及び ポンプ場運転整備等 業務委託経費	1,263,000			自令和7年度 至令和9年度	1,263,000				1,263,000
下水道建設事業	2,590,000			自令和7年度 至令和8年度	2,590,000	1,295,000		1,295,000	
庁内イントラネット端末 リース経費	78,100			自令和7年度 至令和11年度	78,100				78,100
システム基盤 更新業務委託経費	505,600			自令和7年度 至令和12年度	505,600				505,600

令和7年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		11,250,536		
ロ	建物	20,053,351			
	減価償却累計額	<u>△ 10,845,698</u>	9,207,653		
ハ	構築物	695,721,413			
	減価償却累計額	<u>△ 364,872,914</u>	330,848,499		
ニ	機械及び装置	139,652,190			
	減価償却累計額	<u>△ 97,493,404</u>	42,158,786		
ホ	工具器具及び備品	368,087			
	減価償却累計額	<u>△ 260,478</u>	107,609		
ヘ	リース資産	124,532			
	減価償却累計額	<u>△ 44,898</u>	79,634		
ト	建設仮勘定		8,890,392		
	有形固定資産合計			402,543,109	
(2)	無形固定資産				
イ	地役権		168		
ロ	電話加入権		17,980		
ハ	その他無形固定資産		269,019		
	無形固定資産合計			287,167	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		27,000		
ロ	水洗便所改造資金等貸付金		2,248		
ハ	基金積立金		11,260,799		
ニ	出資		36,250		
	投資その他の資産合計			11,326,297	
	固定資産合計				414,156,573
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			4,130,154	
(2)	未収金		2,286,510		
	貸倒引当金	<u>△ 30,629</u>		2,255,881	
	流動資産合計				6,386,035
	資 産 合 計				420,542,608

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>132,763,211</u>		
企業債			132,763,211	
(2) リース債			62,283	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>1,316,501</u>		
引当金			<u>1,316,501</u>	
固定負債				134,141,995
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>6,963,164</u>		
企業債			6,963,164	
(2) リース債			22,891	
(3) 未払金			4,337,559	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>116,302</u>		
引当金			116,302	
(5) 預り金			67,408	
(6) その他流動負債			<u>17,309</u>	
流動負債				11,524,633
5 繰延収益				
長期前受金額			320,957,065	
繰延収益		<u>△ 166,608,949</u>		
繰延収益				<u>154,348,116</u>
繰延負債				<u>300,014,744</u>

		資 本	の	部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本				
7	剰	余				113,943,822
	(1)	資 本 剰 余 金				
		イ 国 庫 補 助 金		3,539,157		
		ロ 負 担 金		49,000		
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額		2,138,032		
		ニ その 他 資 本 剰 余 金		38,379		
		資 本 剰 余 金 合 計		<u>5,764,568</u>		
	(2)	利 益 剰 余 金				
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		819,474		
		利 益 剰 余 金 合 計		<u>819,474</u>		
		剰 余 金 合 計				<u>6,584,042</u>
		資 本 合 計				<u>120,527,864</u>
		負 債 資 本 合 計				<u>420,542,608</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上されているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ67,510千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,729,946千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金19,545千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として159,162千円を支給するため、退職給付引当金159,162千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として348,885千円を支給するため、賞与引当金113,106千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として30,629千円を計上するため、貸倒引当金30,629千円を使用する。

令和 6 年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,094,933		
(2) 雨水処理負担金	5,828,742		
(3) その他他会計負担金	83,944		
(4) 受託事業収益	527,898		
(5) その他営業収益	234,095		
	19,769,612	19,769,612	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,605,407		
(2) ポンプ場費	1,299,400		
(3) 処理場費	3,951,524		
(4) 水質管理費	31,270		
(5) 受託事業費	494,884		
(6) 水洗便所普及促進費	79,531		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,748		
(8) 業務費	588,362		
(9) 総係費	239,081		
(10) 減価償却費	15,930,864		
(11) 資産減耗費	584,111		
(12) 給与費	1,055,587		
	25,862,769	25,862,769	
営業損失			6,093,157

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	36,182		
(2) 他会計負担金	10,989		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	6,163,489		
(5) 雑収	327,423	6,540,083	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,371,534		
(2) 雑支出	198,915	1,570,449	4,969,634
経常損失			1,123,523
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
当年度純損失			1,157,150
前年度繰越利益剰余金			3,500,139
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,342,989

令和 6 年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 7 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		11,237,556		
ロ	建物	17,704,304			
	減価償却累計額	△ 10,480,983		7,223,321	
ハ	構築物	688,806,233			
	減価償却累計額	△ 352,603,104		336,203,129	
ニ	機械及び装置	137,732,324			
	減価償却累計額	△ 94,214,932		43,517,392	
ホ	工具器具及び備品	331,145			
	減価償却累計額	△ 251,719		79,426	
ヘ	リース資産	124,367			
	減価償却累計額	△ 22,007		102,360	
ト	建設仮勘定		8,890,392		
	有形固定資産合計			407,253,576	
(2)	無形固定資産				
イ	地役権		402		
ロ	電話加入権		17,980		
ハ	その他の無形固定資産		164,094		
	無形固定資産合計			182,476	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		27,000		
ロ	水洗便所改造資金等貸付金		1,507		
ハ	基金積立金		10,741,372		
ニ	出資		36,250		
	投資その他の資産合計			10,806,129	
	固定資産合計				418,242,181
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			6,654,130	
(2)	未収金		2,319,546		
	貸倒引当金	△ 27,475		2,292,071	
	流動資産合計				8,946,201
	資産合計				427,188,382

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	132,670,375			
企業債合計		132,670,375		
(2) リース債		85,056		
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,260,373			
引当金合計		1,260,373		
固定負債合計			1,260,373	134,015,804
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,404,192			
企業債合計		8,404,192		
(2) リース債		22,844		
(3) 未払金		5,898,133		
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	113,106			
引当金合計		113,106		
(5) 預り金		67,408		
(6) その他流動負債		17,309		
流動負債合計			14,522,992	
5 繰 延 収 益				
長期前受金額		317,022,562		
収益化累計額		△ 160,420,345		
繰延収益合計			156,602,217	
負 債 合 計			<u>305,141,013</u>	

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本				
7 剰	余				113,943,822
(1) 資	本 剰 余				
イ 国	庫 補 助		3,535,157		
ロ 負	担		49,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			2,138,032		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金			<u>38,369</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				5,760,558	
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,342,989</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>2,342,989</u>	
剰 余 金 合 計					8,103,547
資 本 合 計					<u>122,047,369</u>
負 債 資 本 合 計					<u>427,188,382</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和6年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,956,028千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,536千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、退職手当として127,039千円を支給するため、退職給付引当金127,039千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として339,300千円を支給するため、賞与引当金111,827千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失として29,814千円を計上するため、貸倒引当金29,814千円を使用する。

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

〔競輪事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 収 益			千円 56,163,665	
	1 営業収益		55,838,396	
		1 車券発売収益	55,000,000	車券発売金収入
		2 場間場外発売事務受託収益	547,701	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	290,695	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		272,766	
		1 受取利息及び配当金	2,121	預金利息等
		2 長期前受金戻入	1,025	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑収益	269,620	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		52,503	
		1 固定資産売却益	52,493	
	2 過年度損益修正益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 事 業 費			千円 54,787,109	
		1 営 業 費 用	54,728,193	
		1 開 催 費	53,486,376	開催に要する経費
		2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	451,457	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総 係 費	216,750	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	543,610	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	30,000	固定資産の除却費等
		2 営 業 外 費 用	57,906	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,320	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,000	
		3 雑 支 出	586	
		3 特 別 損 失	1,010	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益			千円 143,530,112	
	1 営業収益		143,472,490	
		1 舟券発売収益	140,000,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	1,600,545	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	1,871,945	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		57,612	
		1 受取利息 及び配当金	37,472	預金利息等
		2 長期前受金戻入	8,524	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	11,616	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2	モーターボート競走 事業費		千円 135,157,016	
		1 営業費用	134,975,024	
		1 開催費	131,761,347	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	431,974	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	1,781,201	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	913,502	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	87,000	固定資産の除却費等
		2 営業外費用	180,982	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,353	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	140,000	
		3 雑支出	629	
		3 特別損失	1,010	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔競輪事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的収入			千円 135,605	
	1 出 資 金		80,000	
		1 出 資 金	80,000	モーターボート競走事業出資金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		55,605	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		55,605	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 資 本 的 支 出			千円 388,981	
	1 建設改良費		204,181	
		1 固定資産購入費	19,185	備品購入費等
		2 施設整備費	184,996	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		75,000	
		1 企業債償還金	75,000	企業債償還元金
	3 投 資		109,800	
		1 基金積立金	109,800	公債償還基金積立金

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競 走 事 業 資 本 的 収 入			千円 863,055	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		55	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	固定資産の売却代金
	2 基 金 繰 入 金		863,000	
		1 基 金 繰 入 金	863,000	競輪競艇整備基金及び公債償還基金繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的支出			千円 33,385,664	
	1 建設改良費		3,363,217	
		1 固定資産購入費	275,217	備品購入費等
		2 施設整備費	3,088,000	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		908,000	
		1 企業債償還金	908,000	企業債償還元金
	3 投 資		4,114,447	
		1 基金積立金	34,447	競輪競艇整備基金積立金
		2 出 資 金	80,000	競輪事業出資金
		3 投資有価証券	4,000,000	有価証券の購入
	4 繰 出 金		25,000,000	
1 一般会計繰出金		25,000,000	一般会計繰出金	

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔競輪事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	1,363,051
減価償却費	543,610
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	403
長期前受金戻入額	△ 1,025
受取利息及び受取配当金	△ 2,121
支払利息及び企業債取扱諸費	15,317
固定資産売却損益 (△は益)	△ 52,493
未収金の増減額 (△は増加)	△ 667,800
未払金の増減額 (△は減少)	647,214
小計	1,878,359
利息及び配当金の受取額	2,121
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,865,163

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 185,620
有形固定資産の売却による収入	103,043
基金の積立による支出	△ 109,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,377

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,000
モーターボート競走事業からの出資による収入	80,000
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,000</u>
資金増加額（又は減少額）	1,677,786
資金期首残高	<u>8,077,569</u>
資金期末残高	9,755,355

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	8,080,455
減価償却費	913,502
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,323
長期前受金戻入額	△ 8,524
受取利息及び受取配当金	△ 37,472
支払利息及び企業債取扱諸費	40,351
未収金の増減額 (△は増加)	5,015
未払金の増減額 (△は減少)	62,626
小計	9,144,207
利息及び配当金の受取額	37,472
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 40,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,141,328

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,834,638
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△ 92,540
基金の積立による支出	△ 34,447
基金の取崩による収入	863,000
競輪事業への出資による支出	△ 80,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,178,575

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 908,000
リース債務返済による支出	△ 143,393
一般会計への繰出しによる支出	△ 25,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,051,393
資金増加額（又は減少額）	△ 23,088,640
資金期首残高	<u>38,386,004</u>
資金期末残高	15,297,364

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	132	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計	1	132		475,431	378,552	853,983	166,531	1,020,514
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	140		408,924	298,857	707,781	142,421	850,202
	合 計	1	140		408,924	298,857	707,781	142,421	850,202
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 8		66,507	79,695	146,202	24,110	170,312
	合 計	0	△ 8		66,507	79,695	146,202	24,110	170,312

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 6,693	千円 14,344	千円 3,620	千円 22,151	千円 110,422	千円 8,617	千円 1,212
	前 年 度	7,806	12,714	2,911	22,327	58,247	7,132	1,119
	比 較	△ 1,113	1,630	709	△ 176	52,175	1,485	93
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 183,403	千円 24,134	千円 3,960				
	前 年 度	172,664	11,705	2,232				
	比 較	10,739	12,429	1,728				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	40 ^人	千円 211,255	千円 207,920	千円 419,175	千円 102,507	千円 521,682	
	合 計	1	40	211,255	207,920	419,175	102,507	521,682	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	39	187,025	156,274	343,299	77,267	420,566	
	合 計	1	39	187,025	156,274	343,299	77,267	420,566	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1	24,230	51,646	75,876	25,240	101,116	
	合 計	0	1	24,230	51,646	75,876	25,240	101,116	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 6,693	千円 6,426	千円 3,620	千円 5,094	千円 43,476	千円 8,617	千円 1,212
	前 年 度	7,806	6,059	2,911	4,885	25,301	7,132	1,119
	比 較	△ 1,113	367	709	209	18,175	1,485	93
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 104,690	千円 24,134	千円 3,960				
	前 年 度	87,124	11,705	2,232				
	比 較	17,566	12,429	1,728				

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		92		264,176	170,632	434,808	64,024	498,832
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		101		221,899	142,583	364,482	65,154	429,636
	合 計		101		221,899	142,583	364,482	65,154	429,636
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 9		42,277	28,049	70,326	△ 1,130	69,196
	合 計		△ 9		42,277	28,049	70,326	△ 1,130	69,196

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円	千円 7,918	千円	千円 17,057	千円 66,946	千円	千円
	前 年 度		6,655		17,442	32,946		
	比 較		1,263		△ 385	34,000		
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 78,713	千円	千円				
	前 年 度	85,540						
	比 較	△ 6,827						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 66,507	給与改定に伴う増減分	千円 42,153		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.70% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 24,354	会計年度任用職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 24,354千円	会計年度任用職員の在籍状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 92人 前年度 101人 増 減 △ 9人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 79,695	制度改正に伴う増減分	千円 10,735	期 末 勤 勉 手 当 10,735千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.60月 (6年度実績と同率)
		その他の増減分	68,960	扶 養 手 当 △ 1,113千円 地 域 手 当 1,630千円 住 居 手 当 709千円 通 勤 手 当 △ 176千円 時 間 外 勤 務 手 当 52,175千円 管 理 職 手 当 1,485千円 管理職員特別勤務手当 93千円 退 職 手 当 12,429千円 児 童 手 当 1,728千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	361,362円
	平均給与月額	396,600円
	平均年齢	46歳5月
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	366,958円
	平均給与月額	405,878円
	平均年齢	47歳5月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	192,000円	192,000円
大 学 卒	225,000円	225,000円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	1 級	6 ^人	15.0 [%]
	2 級	11	27.5
	3 級	5	12.5
	4 級	13	32.5
	5 級	3	7.5
	6 級	2	5.0
	計	40	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	3	7.7
	2 級	12	30.8
	3 級	6	15.4
	4 級	13	33.3
	5 級	3	7.7
	6 級	2	5.1
	計	39	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.25 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.225) 月分 2.35 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.40) 月分 4.60	有
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(1.225) 2.35 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	(2.40) 4.60	有

()内は再任用職員に係る支給率

(5) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
旧計算センター解体 工事実施設計委託事業	千円 12,000		千円	令和8年度	千円 12,000	千円	千円	千円	千円 12,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ボートレース若松 電気・機械等 設備管理経費	600,000 <small>千円</small>	自 令和4年度 至 令和6年度	270,600 <small>千円</small>	自 令和7年度 至 令和8年度	329,400 <small>千円</small>				329,400 <small>千円</small>
公用車リース経費	9,800	自 令和5年度 至 令和6年度	0	自 令和7年度 至 令和9年度	9,800				9,800
小倉競輪実施事務等 包括委託事業	10,000,000	自 令和5年度 至 令和6年度	3,483,720	自 令和7年度 至 令和9年度	6,516,280				6,516,280
公用車リース経費	11,000			自 令和7年度 至 令和11年度	11,000				11,000
小倉競輪実施事務等 包括委託事業	11,500,000			自 令和7年度 至 令和11年度	11,500,000				11,500,000

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

〔競輪事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地					602,852	
ロ 立木					16,644	
ハ 建物	13,652,045					
減価償却累計額	△ 3,297,596			10,354,449		
ニ 構築物	586,360					
減価償却累計額	△ 117,735			468,625		
ホ 機械及び装置	317,307					
減価償却累計額	△ 221,969			95,338		
ヘ 車両運搬具					165	
ト 工具器具及び備品	149,675					
減価償却累計額	△ 95,942			53,733		
チ リース資産					3,697	
リ 建設仮勘定					46,248	
有形固定資産合計					11,641,751	
(2) 無形固定資産						
イ 商標権					49	
無形固定資産合計					49	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金					658,800	
投資その他の資産合計					658,800	
固定資産合計					12,300,600	
2 流 動 資 産						
(1) 現金預金					9,755,355	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) 未収金		2,791,921		
貸倒引当金		<u>△ 1,761</u>	2,790,160	
(3) 貯蔵品			<u>728</u>	12,546,243
流動資産合計				<u>24,846,843</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) リース債務			3,089	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>119,932</u>		
ロ その他引当金			<u>119,932</u>	
固定負債合計				123,021
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,615,000		
ロ その他企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			1,905,000	
(2) リース債務			1,014	
(3) 未払金			2,749,599	
(4) 前受金			2,878	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,072</u>		
ロ その他引当金			7,072	
(6) 預り金			<u>7,285</u>	
流動負債合計				4,672,848

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			37,014	
繰延収益			△ 3,076	
繰延収益合計				<u>33,938</u>
負債合計				<u>4,829,807</u>
資本の部				
6 資本				10,804,753
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 減債積立金		500,000		
ロ 建設改良積立金		5,988,428		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,723,855</u>		
利益剰余金合計			<u>9,212,283</u>	
剰余金合計				<u>9,212,283</u>
資本合計				<u>20,017,036</u>
負債資本合計				<u>24,846,843</u>

令和7年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,752,700		
ロ 立木				10,332		
ハ 建物	11,746,850					
減価償却累計額	△ 3,035,213			8,711,637		
ニ 構築物	2,761,153					
減価償却累計額	△ 218,835			2,542,318		
ホ 機械及び装置	2,769,589					
減価償却累計額	△ 1,562,419			1,207,170		
ヘ 車両運搬具				50		
ト 船舶	998					
減価償却累計額	△ 442			556		
チ 工具器具及び備品	408,061					
減価償却累計額	△ 301,521			106,540		
リ リース資産	1,314,426					
減価償却累計額	△ 738,117			576,309		
又 建設仮勘定				1,303,740		
有形固定資産合計					16,211,352	
(2) 無形固定資産					128,903	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				4,000,000		
ロ 基金				4,040,251		
ハ 出資金				8,010,400		
投資その他の資産合計					16,050,651	
固定資産合計						32,390,906

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			15,297,364	
(2) 未収金		8,608,349		
貸倒引当金		<u>△ 6,357</u>	8,601,992	
(3) 貯蔵品			1,628	
(4) 一般会計線出金			<u>25,000,000</u>	
流動資産合計				<u>48,900,984</u>
資産合計				<u>81,291,890</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) リース債務			350,881	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>435,836</u>		
引当金合計			<u>435,836</u>	
固定負債合計				786,717
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>38,000</u>		
企業債合計			38,000	
(2) リース債務			128,063	
(3) 未払金			9,518,129	
(4) 前受金			6,679	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>34,020</u>		
引当金合計			34,020	
(6) 預り金			22,096	
(7) その他流動負債			<u>20</u>	
流動負債合計				9,747,007

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			288,149	
繰延収益			△ 70,193	
繰延収益合計				<u>217,956</u>
負債合計				<u>10,751,680</u>
資本の部				
6 資本				24,236,326
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		16,940,666		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>29,363,218</u>		
利益剰余金合計			<u>46,303,884</u>	
剰余金合計				<u>46,303,884</u>
資本合計				<u>70,540,210</u>
負債資本合計				<u>81,291,890</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度予算の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度予算において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は2,764千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,423千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として117,236千円を支給するため、賞与引当金34,366千円を使用する。

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔競輪事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 車券発売収益	49,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	623,464		
(3) その他営業収益	250,305	49,873,769	
2 営業費用			
(1) 開催費	46,874,065		
(2) 場間場外発売事務受託費	448,431		
(3) 総係費	237,255		
(4) 減価償却費	536,383		
(5) 資産減耗費	38,627	48,134,761	
営業利益			1,739,008
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,525		
(2) 長期前受金戻入	1,025		
(3) 雑収益	323,306	326,856	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,475		
(2) 雑支出	742,078	756,553	△ 429,697
経常利益			1,309,311
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	52,493		
(2) 過年度損益修正益	10	52,503	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	51,493
当年度純利益			1,360,804
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,360,804

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔モーターボート競走事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 舟券発売収益	140,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,616,174		
(3) その他営業収益	1,703,281	143,319,455	
2 営業費用			
(1) 開催催費	130,092,955		
(2) 場間場外発売事務受託費	430,319		
(3) 総係費	1,346,707		
(4) 減価償却費	844,728		
(5) 資産減耗費	94,364	132,809,073	
営業利益			10,510,382
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,464		
(2) 長期前受金戻入	8,524		
(3) 雑収益	10,793	31,781	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,977		
(2) 雑支出	1,527,423	1,558,400	△ 1,526,619
経常利益			8,983,763
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	△ 1,000
当年度純利益			8,982,763
前年度繰越利益剰余金			17,300,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			26,282,763

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

[競 輪 事 業]

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			653,402	
ロ 立木			16,644	
ハ 建物	13,228,710			
減価償却累計額	△ 2,801,635		10,427,075	
ニ 構築物	586,360			
減価償却累計額	△ 102,757		483,603	
ホ 機械及び装置	343,695			
減価償却累計額	△ 195,643		148,052	
ヘ 車両運搬具			165	
ト 工具器具及び備品	132,234			
減価償却累計額	△ 90,468		41,766	
チ リース資産			4,560	
リ 建設仮勘定			305,016	
有形固定資産合計			12,080,283	
(2) 無形固定資産				
イ 商標権			57	
無形固定資産合計			57	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金			549,000	
投資その他の資産合計			549,000	
固定資産合計			12,629,340	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			8,077,571	
(2) 未収倒引当金		2,123,535		
(3) 貯蔵品		<u>△ 1,175</u>	2,122,360	
流動資産合計			<u>727</u>	
				<u>10,200,658</u>
				<u>22,829,998</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,615,000		
ロ その他の企業債		<u>290,000</u>		
企業債合計			1,905,000	
(2) リース債務			3,054	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>117,729</u>		
引当金合計			<u>117,729</u>	
固定負債合計				2,025,783
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>75,000</u>		
企業債合計			75,000	
(2) リース債務			1,049	
(3) 未払金			2,102,385	
(4) 前受金			2,878	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>6,669</u>		
引当金合計			6,669	
(6) 預り金			<u>7,285</u>	
流動負債合計				2,195,266

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益益				
長期前受金			37,014	
繰延収益化累計額			△ 2,051	
繰延収益益合計				<u>34,963</u>
				<u>4,256,012</u>
資 本 の 部				
6 資本剰余金				10,724,753
(1) 利益剰余金				
イ 減債積立金		500,000		
ロ 建設改良積立金		5,988,429		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,360,804</u>		
利益剰余金合計			<u>7,849,233</u>	
剰余金合計				<u>7,849,233</u>
資本合計				<u>18,573,986</u>
負債資本合計				<u>22,829,998</u>

令和6年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

〔モーターボート競走事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地					1,752,750	
ロ 立木					10,332	
ハ 建物	10,212,191					
減価償却累計額	△ 2,519,547				7,692,644	
ニ 構築物	1,118,425					
減価償却累計額	△ 184,195				934,230	
ホ 機械及び装置	2,820,498					
減価償却累計額	△ 1,398,303				1,422,195	
ヘ 車両運搬具					50	
ト 船舶	998					
減価償却累計額	△ 442				556	
チ 工具器具及び備品	389,879					
減価償却累計額	△ 263,379				126,500	
リ リース資産	1,314,426					
減価償却累計額	△ 577,180				737,246	
又 建設仮勘定					1,673,762	
有形固定資産合計					14,350,265	
(2) 無形固定資産					36,364	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金					4,868,804	
ロ 出資					7,930,400	
投資その他の資産合計					12,799,204	
固定資産合計					27,185,833	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			38,386,004	
(2) 未収金		8,612,735		
貸倒引当金		<u>△ 5,728</u>	8,607,007	
(3) 貯蔵品			1,628	
(4) 一般会計線出金			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>51,994,639</u>
資産合計				<u>79,180,472</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債に債計				
イ 建設改良等の財源に債計		<u>821,000</u>	821,000	
企業債合計			821,000	
(2) リース債			470,275	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>413,905</u>	413,905	
引当金合計			<u>413,905</u>	
固定負債合計				1,705,180
4 流動負債				
(1) 企業債に債計				
イ 建設改良等の財源に債計		<u>125,000</u>	125,000	
企業債合計			125,000	
(2) リース債			152,062	
(3) 未払金			9,455,503	
(4) 前受金			6,679	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>27,697</u>	27,697	
引当金合計			<u>27,697</u>	
(6) 預り金			22,096	
(7) その他流動負債			<u>20</u>	
流動負債合計				9,789,057

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期繰延収益			288,149	
繰前受計			△ 61,669	
繰延収益合計				<u>226,480</u>
				<u>11,720,717</u>
資 本 の 部				
6 資本金				24,236,326
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		16,940,666		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>26,282,763</u>		
利益剰余金合計			<u>43,223,429</u>	<u>43,223,429</u>
資本合計				<u>67,459,755</u>
負債資本合計				<u>79,180,472</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和 6 年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和 6 年度末における支給見込額に基づき、令和 6 年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金5,272千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として101,694千円を支給するため、賞与引当金28,925千円を使用する。